

有 価 証 券 報 告 書

事業年度	自	平成27年 4 月 1 日
(第99期)	至	平成28年 3 月31日

三井住友海上火災保険株式会社

(E03824)

第99期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友海上火災保険株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	18
3 対処すべき課題	18
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	21
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	26
1 設備投資等の概要	26
2 主要な設備の状況	27
3 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1 株式等の状況	30
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	32
4 株価の推移	32
5 役員の状況	33
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
2 財務諸表等	100
第6 提出会社の株式事務の概要	120
第7 提出会社の参考情報	121
1 提出会社の親会社等の情報	121
2 その他の参考情報	121
第二部 提出会社の保証会社等の情報	122

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月22日
【事業年度】	第99期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	三井住友海上火災保険株式会社
【英訳名】	Mitsui Sumitomo Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 原 典之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地
【電話番号】	03-3259-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部法務チーム課長 阿部 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0336
【事務連絡者氏名】	総務部法務チーム課長 阿部 博之
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
経常収益 (百万円)	2, 007, 933	1, 966, 766	1, 959, 933	2, 059, 003	2, 136, 619
正味収入保険料 (百万円)	1, 425, 176	1, 479, 560	1, 604, 360	1, 696, 608	1, 779, 922
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△101, 915	76, 176	112, 987	199, 114	191, 354
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 (△) (百万円)	△115, 237	46, 826	58, 457	105, 233	135, 715
包括利益 (百万円)	△94, 306	340, 221	244, 113	550, 902	△236, 869
純資産額 (百万円)	922, 807	1, 244, 958	1, 423, 024	1, 934, 817	1, 641, 061
総資産額 (百万円)	5, 934, 096	6, 309, 097	6, 641, 435	7, 474, 016	8, 286, 970
1 株当たり純資産額 (円)	646. 89	871. 57	995. 34	1, 357. 77	1, 150. 07
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△82. 05	33. 34	41. 62	74. 93	96. 63
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15. 31	19. 40	21. 05	25. 51	19. 49
自己資本利益率 (%)	△11. 95	4. 39	4. 52	6. 37	7. 71
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△268, 005	△97, 200	143, 046	220, 082	128, 146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241, 291	29, 565	△173, 923	△170, 381	△238, 060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	102, 614	17, 913	△17, 561	△2, 845	273, 507
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	458, 269	426, 068	397, 857	466, 186	614, 880
従業員数 (人)	20, 279	20, 157	20, 010	20, 853	22, 438
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔5, 032〕	〔4, 986〕	〔5, 167〕	〔5, 417〕	〔5, 816〕

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第95期は、1 株当たり当期純損失金額であります。

2 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失 (△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減 (△) 率) (%)	1, 265, 997 (2. 68)	1, 313, 831 (3. 78)	1, 386, 533 (5. 53)	1, 444, 176 (4. 16)	1, 507, 157 (4. 36)
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円) (対前期増減 (△) 率) (%)	△130, 177 (△509. 74)	65, 366 (－)	101, 998 (56. 04)	171, 328 (67. 97)	167, 896 (△2. 00)
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円) (対前期増減 (△) 率) (%)	△130, 607 (△670. 80)	42, 657 (－)	58, 047 (36. 08)	89, 114 (53. 52)	113, 970 (27. 89)
正味損害率 (%)	85. 06	73. 36	64. 99	62. 24	58. 94
正味事業費率 (%)	33. 37	32. 43	32. 00	31. 82	31. 04
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減 (△) 率) (%)	102, 343 (△8. 48)	101, 814 (△0. 52)	112, 260 (10. 26)	110, 618 (△1. 46)	116, 990 (5. 76)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2. 22	2. 31	2. 54	2. 44	2. 40
資産運用利回り (実現利回り) (%)	1. 99	3. 04	3. 95	4. 55	4. 06
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	139, 595 (1, 404, 402)	139, 595 (1, 404, 402)	139, 595 (1, 404, 402)	139, 595 (1, 404, 402)	139, 595 (1, 404, 402)
純資産額 (百万円)	932, 680	1, 192, 079	1, 309, 608	1, 732, 745	1, 527, 481
総資産額 (百万円)	5, 646, 816	5, 901, 413	6, 098, 017	6, 790, 021	6, 786, 590
1 株当たり純資産額 (円)	664. 11	848. 81	932. 50	1, 233. 79	1, 087. 63
1 株当たり配当額 (円) (うち 1 株当たり中間配当 額) (円)	11. 97 (－)	18. 22 (－)	19. 86 (－)	37. 02 (－)	48. 71 (－)
1 株当たり当期純利益金額 又は 1 株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△92. 99	30. 37	41. 33	63. 45	81. 15
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	16. 52	20. 20	21. 48	25. 52	22. 51
自己資本利益率 (%)	△13. 21	4. 02	4. 64	5. 86	6. 99
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	－	59. 99	48. 05	58. 35	60. 03
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	14, 858 〔4, 720〕	14, 478 〔4, 671〕	14, 188 〔4, 816〕	14, 859 〔5, 076〕	14, 691 〔5, 259〕

(注) 1 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料

2 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料

3 運用資産利回り(インカム利回り)＝利息及び配当金収入÷平均運用額

4 資産運用利回り(実現利回り)＝資産運用損益÷平均運用額

5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第95期は、1 株当たり当期純損失金額であります。

6 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため記載しておりません。

7 第95期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正7年10月	東京において、当時の三井物産株式会社関係者を中心に一般財界人が参加して大正海上火災保険株式会社を設立（資本金500万円）
大正7年12月	営業開始
昭和16年11月	新日本火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和19年6月	三井火災海上保険株式会社を吸収合併
昭和47年6月	Concordia Companhia de Seguros S.A.（現Mitsui Sumitomo Seguros S/A.）に資本参加
昭和47年7月	Taisho Marine and Fire Insurance Company (U.K.), Ltd.（現Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited）を設立
昭和50年12月	P.T.Asuransi Insindo Taisho（現PT. Asuransi MSIG Indonesia）を設立
昭和54年4月	Taisho (Malaysia) Insurance Sdn. Bhd.（現MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.）を設立
昭和63年1月	Taisho Marine & Fire Insurance Company of America（現Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.）を設立
平成2年12月	株式会社三井海上キャピタル（現三井住友海上キャピタル株式会社）を設立
平成3年4月	三井海上火災保険株式会社に商号変更
平成8年8月	三井みらい生命保険株式会社（平成13年10月1日に住友海上ゆうゆう生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）と合併し、解散）を設立し、平成8年10月より生命保険事業を開始
平成9年9月	MM Reinsurance Company Limited（現MS Frontier Reinsurance Limited）を設立
平成12年1月	Mitsui Marine Corporate Capital Limited（現MSI Corporate Capital Limited）を設立
平成13年10月	住友海上火災保険株式会社と合併し、三井住友海上火災保険株式会社に商号変更 当該合併に伴う子会社間の合併等により、新たに、三井住友海上きらめき生命保険株式会社（現三井住友海上あいおい生命保険株式会社）、Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited及び Sumitomo Marine & Fire Insurance Company of America（現Mitsui Sumitomo Insurance Company of America）が主要な連結子会社となる
平成16年4月	Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedが主要な連結子会社となる
平成16年9月	Aviva General Insurance Limited（現MSIG Insurance (Hong Kong) Limited）を設立
平成16年9月	Aviva General Insurance Pte. Ltd.（現MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.）を設立
平成17年2月	Aviva Insurance (Thai) Company Limited（現MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited.）に資本参加
平成17年9月	Mingtai Fire & Marine Insurance Co., Ltd.（現MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.）に資本参加
平成17年9月	Aviva Insurance Berhad（現MSIG Berhad）に資本参加
平成19年3月	三井ダイレクト損害保険株式会社が主要な連結子会社となる
平成19年9月	Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limitedを設立
平成20年4月	株式移転により完全親会社「三井住友海上グループホールディングス株式会社」（現MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社）を設立
平成20年7月	当社が保有する三井住友海上きらめき生命保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社及び三井住友海上メットライフ生命保険株式会社（現三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）の株式のすべてを三井住友海上グループホールディングス株式会社に配当
平成21年2月	MSIG Insurance (Vietnam) Company Limitedを設立
平成21年9月	MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.を設立
平成23年11月	MS Financial Reinsurance Limitedを設立
平成24年4月	MSIG Insurance Europe AGを設立
平成25年1月	Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaが主要な連結子会社となる
平成25年9月	MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、「機能別再編に関する合意書」を締結
平成27年7月	Cardinal Reinsurance Limited（旧Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited）の全ての株式を売却
平成28年2月	Amlin plc（現MS Amlin plc）が主要な連結子会社となる
平成28年3月	Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedを連結子会社より除外

3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社（147社）、関連会社（26社）（平成28年3月31日現在）は、親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外事業、金融サービス事業等の保険・金融サービス事業を営んでおり、その主な事業の内容及び当該事業における主要各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、親会社の子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井ダイレクト損害保険株式会社は主に国内損害保険事業を、親会社の子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は国内生命保険事業を営んでおります。

<事業の内容>

(1) 国内損害保険事業

日本国内において、当社及び一部の国内子会社等が損害保険事業を営んでおります。

(2) 海外事業

日本国内においては当社の海外部門が、諸外国においてはMS Amlin plc、MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.などの海外現地法人及び当社の海外支店が、海外事業を営んでおります。

(3) 金融サービス事業／リスク関連サービス事業

① 金融サービス事業

当社及び三井住友アセットマネジメント株式会社、三井住友海上キャピタル株式会社などが、アセットマネジメント事業、金融保証事業、401 k 事業、A R T 事業、個人融資関連事業及びベンチャー・キャピタル事業などを営んでおります。

② リスク関連サービス事業

株式会社インターリスク総研、三井住友海上ケアネット株式会社などが、リスクマネジメント事業、介護事業などを営んでおります。



(注) それぞれの事業における主要な連結子会社等を記載しております。各記号の意味は次のとおりであります。

★：連結子会社 ●：持分法適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
(親会社)					
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	東京都中央区	100,000百万円	保険持株会社	被所有 100.0%	当社と経営管理契約を締結しております。 当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名
(連結子会社)					
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	1,000百万円	金融サービス事業	100.0%	役員の兼任等 7名
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	4,126千 米ドル	海外事業	90.9%	役員の兼任等 5名
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 6名
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	5,000千 米ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 5名
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	619,756千 ブラジルレアル	海外事業	100.0% (0.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	142,791千 英ポンド	海外事業	100.0%	役員の兼任等 3名
Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	16千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	1,700千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	400千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Investments Limited	イギリス ロンドン	149,029千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MS Amlin (Overseas Holdings) Limited	イギリス ロンドン	75,000千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	1,164千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Europe) Limited	イギリス ロンドン	140,843千 英ポンド	海外事業	100.0%	役員の兼任等 3名
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	160,900千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd	イギリス ロンドン	35,960千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 2名
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	5,200千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	役員の兼任等 2名
Amlin AG	スイス チューリッヒ	10,000千 スイスフラン	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	84,000千 ユーロ	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
MS Frontier Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	294,588千 米ドル	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	46百万円	金融サービス事業	100.0%	当社より建物の一部を賃借しております。 役員の兼任等 4名
Amlin Bermuda Holdings, Ltd.	バミューダ ハミルトン	350,207千 英ポンド	海外事業	100.0% (100.0%)	
Solo Absolute Bonds and Currency Fund	フランス パリ	747,299千 ユーロ	海外事業	100.0% (100.0%)	
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	1,075百万 シンガポールドル	海外事業	100.0%	役員の兼任等 5名
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	333,442千 シンガポールドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合	関係内容
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	2,535百万 新台幣ドル	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	500,000千 中国元	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 7名
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	1,625百万 香港ドル	海外事業	100.0% (100.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	300,000百万 ベトナムドン	海外事業	100.0%	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 4名
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	100,000百万 インドネシアルピア	海外事業	80.0% (80.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 3名
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	142,666千 タイバーツ	海外事業	86.4% (86.4%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	333,142千 マレーシアリングギ	海外事業	65.4% (65.4%) [1.4%]	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 1名
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	2,000千 米ドル	海外事業	51.0% (51.0%)	当社と再保険取引を行っております。 役員の兼任等 2名
MSC Corporation	ケイマン グランドケイマン	1千 米ドル	金融サー ビス事業	－ [100.0%]	当社の再保険契約上の債務を保証しております。
その他56社					
(持分法適用の関連会社)					
三井住友アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区	2,000百万円	金融サー ビス事業	27.5%	当社が投信の販売を行っております。 当社が資産運用の一部を委託しております。 役員の兼任等 3名
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	2,988百万 インドルピー	海外事業	40.0%	役員の兼任等 2名
Max Life Insurance Company Limited	インド ニューデリー	19,188百万 インドルピー	海外事業	25.0%	役員の兼任等 2名
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	105,000百万 インドネシアルピア	海外事業	50.0%	役員の兼任等 3名
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	350,000千 フィリピンペソ	海外事業	48.5% (48.5%)	役員の兼任等 4名
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア ペタリンジャヤ	200,000千 マレーシアリングギ	海外事業	30.0%	役員の兼任等 1名
その他4社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された事業領域の名称を記載しております。

2 Mitsui Sumitomo Seguros S/A.、MS Amlin plc、Amlin Investments Limited、MSIG Holdings (Europe) Limited、Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited、MS Frontier Reinsurance Limited、Amlin Bermuda Holdings, Ltd.、Solo Absolute Bonds and Currency Fund、MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.、MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.及びMSIG Insurance (Hong Kong) Limitedは、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社であります。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 MSC Corporationに対する持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	14,691 [5,259]
海外事業	7,738 [557]
その他	9 [0]
合計	22,438 [5,816]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ、1,585名増加しておりますが、この主な理由は、MS Amlin plc及び同社子会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14,691 [5,259]	40.5	12.4	7,472,340

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び休職者を含んでおりません。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 当社の従業員はすべて国内損害保険事業に属しております。
- 4 平均年齢及び平均勤続年数は小数点以下第2位を切り捨てて小数点以下第1位まで表示しております。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 6 当社は60歳定年制を採用しております。ただし、本人が希望し、会社が定める基準を満たしている場合は、定年後も期間を定めて再雇用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合としては、三井住友海上労働組合（組合員数 19,378名）、全日本損害保険労働組合三井住友支部（組合員数 3名）の2組合が組織されております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国において個人消費が増加したものの、中国をはじめとする新興国経済の景気が減速するなど、情勢が大きく変化いたしました。

わが国経済も、雇用・所得環境や非製造業を中心とした企業収益の改善傾向がみられたものの、個人消費や設備投資の回復に遅れがみられました。

損害保険業界におきましては、火災保険や自動車保険を中心に収入保険料が増加いたしました。

当社は、平成26年度からスタートいたしました中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（以下、「持株会社」といいます。）による経営管理のもと、ERM（統合的リスク管理）を推進し、巨大リスクに耐えうる財務基盤の構築に向け財務の健全性の確保と資本の効率性の向上に取り組みました。また、社員を真のプロフェッショナルに育成するための取組み「Be プロフェッショナルfor all」により、最強の職場の創造に向け、「学ぶ責任」と「育てる責任」の実践を強化し、「自分を、職場を変えていく責任」を強く意識したさらなる役割変革を推進いたしました。

さらに、持株会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社との間で、事業・販売チャネルの再編、販売網・拠点（事務所）の集約、拠点の共同利用、第三分野長期契約の三井住友海上あいおい生命保険株式会社への移行、海外事業の再編、本社機能の再編などを順次実施し、機能別再編の取組みを一層進めました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆9,123億円、資産運用収益が2,146億円、その他経常収益が95億円となった結果、2兆1,366億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆6,106億円、資産運用費用が325億円、営業費及び一般管理費が2,935億円、その他経常費用が84億円となった結果、1兆9,452億円となりました。

以上の結果、経常利益は、正味収入保険料が増収したものの、有価証券評価損が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ77億円減少し、1,913億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、価格変動準備金の繰入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ304億円増加し、1,357億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	398,531	20.3	6.2	414,883	20.3	4.1
海上	125,463	6.4	13.5	131,269	6.4	4.6
傷害	243,425	12.4	△0.3	230,291	11.3	△5.4
自動車	702,756	35.8	3.6	728,077	35.7	3.6
自動車損害賠償責任	171,570	8.7	0.4	172,573	8.5	0.6
その他	322,053	16.4	12.0	363,042	17.8	12.7
合計	1,963,801	100.0	5.2	2,040,139	100.0	3.9
(うち収入積立保険料)	(104,342)	(5.3)	(△7.7)	(84,712)	(4.2)	(△18.8)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	280,617	16.5	7.0	303,551	17.1	8.2
海上	95,474	5.6	11.6	100,182	5.6	4.9
傷害	160,684	9.5	4.2	153,494	8.6	△4.5
自動車	708,177	41.8	3.8	733,276	41.2	3.5
自動車損害賠償責任	180,126	10.6	3.8	186,576	10.5	3.6
その他	271,527	16.0	10.1	302,841	17.0	11.5
合計	1,696,608	100.0	5.7	1,779,922	100.0	4.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	166,436	17.9	△0.8	151,042	16.3	△9.2
海上	41,714	4.5	△9.3	45,342	4.9	8.7
傷害	81,879	8.8	0.5	78,792	8.5	△3.8
自動車	376,840	40.6	△2.1	377,335	40.7	0.1
自動車損害賠償責任	134,197	14.5	△0.5	135,857	14.7	1.2
その他	127,293	13.7	2.2	137,912	14.9	8.3
合計	928,362	100.0	△1.2	926,282	100.0	△0.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

運用資産及び有価証券の状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
預貯金	426,865	5.7	691,816	8.4
コールローン	40,000	0.5	—	—
買現先勘定	36,497	0.5	29,999	0.4
買入金銭債権	102,423	1.4	90,694	1.1
金銭の信託	13,048	0.2	11,664	0.1
有価証券	5,445,215	72.8	5,462,625	65.9
貸付金	498,658	6.7	448,697	5.4
土地・建物	229,795	3.1	221,627	2.7
運用資産計	6,792,505	90.9	6,957,126	84.0
総資産	7,474,016	100.0	8,286,970	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	1,419,581	26.1	1,278,949	23.4
地方債	99,453	1.8	98,690	1.8
社債	527,826	9.7	504,871	9.3
株式	2,248,232	41.3	1,763,334	32.3
外国証券	1,126,383	20.7	1,788,237	32.7
その他の証券	23,739	0.4	28,542	0.5
合計	5,445,215	100.0	5,462,625	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業 (三井住友海上火災保険株式会社)

当社 (単体) の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆6,296億円、資産運用収益が1,874億円、その他経常収益が56億円となった結果、1兆8,227億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆4,052億円、資産運用費用が267億円、営業費及び一般管理費が2,151億円、その他経常費用が77億円となった結果、1兆6,548億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ34億円減少し、1,678億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ248億円増加し、1,139億円となりました。

保険種目別の状況は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	319,909	19.2	4.9	332,106	19.3	3.8
海上	88,232	5.3	14.8	91,247	5.3	3.4
傷害	231,692	13.9	△0.9	217,111	12.6	△6.3
自動車	627,980	37.6	2.5	649,767	37.8	3.5
自動車損害賠償責任	171,570	10.3	0.4	172,573	10.0	0.6
その他	228,822	13.7	9.5	258,391	15.0	12.9
合計	1,668,208	100.0	3.7	1,721,198	100.0	3.2
(うち収入積立保険料)	(104,342)	(6.3)	(△7.7)	(84,712)	(4.9)	(△18.8)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む。)

ロ 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	222,601	15.4	4.9	242,464	16.1	8.9
海上	65,267	4.5	15.1	66,959	4.4	2.6
傷害	149,674	10.4	3.4	140,940	9.4	△ 5.8
自動車	624,630	43.2	2.3	645,343	42.8	3.3
自動車損害賠償責任	180,126	12.5	3.8	186,576	12.4	3.6
その他	201,875	14.0	6.8	224,872	14.9	11.4
合計	1,444,176	100.0	4.2	1,507,157	100	4.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	144,421	△1.2	67.0	129,548	△10.3	55.2
海上	30,589	△4.3	49.9	34,167	11.7	53.9
傷害	78,321	△0.2	58.7	74,611	△4.7	57.7
自動車	328,776	△4.1	61.1	326,450	△0.7	59.2
自動車損害賠償責任	134,197	△0.5	81.8	135,857	1.2	79.8
その他	94,546	5.6	49.7	100,264	6.0	47.2
合計	810,853	△1.6	62.2	800,899	△1.2	58.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

運用資産、有価証券、利回り及び海外投融資の状況は次のとおりであります。

イ 運用資産

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
預貯金	214,906	3.2	442,420	6.5
コールローン	40,000	0.6	—	—
買現先勘定	36,497	0.5	29,999	0.5
買入金銭債権	95,949	1.4	28,785	0.4
金銭の信託	12,913	0.2	11,564	0.2
有価証券	5,205,386	76.7	5,173,738	76.2
貸付金	498,639	7.3	448,667	6.6
土地・建物	216,553	3.2	204,944	3.0
運用資産計	6,320,846	93.1	6,340,120	93.4
総資産	6,790,021	100.0	6,786,590	100.0

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ロ 有価証券

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国債	1,419,581	27.3	1,278,847	24.7
地方債	96,178	1.9	91,948	1.8
社債	522,086	10.0	494,579	9.6
株式	2,247,738	43.2	1,756,599	33.9
外国証券	896,805	17.2	1,525,945	29.5
その他の証券	22,996	0.4	25,817	0.5
合計	5,205,386	100.0	5,173,738	100.0

（注） 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 利回り

運用資産利回り（インカム利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,178	129,920	0.91	1,461	448,979	0.33
コールローン	29	35,432	0.08	34	40,859	0.08
買現先勘定	39	46,589	0.08	35	61,488	0.06
買入金銭債権	963	117,760	0.82	765	104,859	0.73
金銭の信託	87	12,125	0.72	227	11,693	1.94
有価証券	95,382	3,450,039	2.76	102,219	3,528,486	2.90
貸付金	7,522	518,319	1.45	6,234	471,200	1.32
土地・建物	5,387	224,494	2.40	6,135	215,213	2.85
小計	110,590	4,534,681	2.44	117,114	4,882,780	2.40
その他	114	—	—	103	—	—
合計	110,705	—	—	117,218	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」及び「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	10,369	129,920	7.98	△8,117	448,979	△1.81
コールローン	29	35,432	0.08	34	40,859	0.08
買現先勘定	39	46,589	0.08	35	61,488	0.06
買入金銭債権	963	117,760	0.82	765	104,859	0.73
金銭の信託	1,268	12,125	10.47	202	11,693	1.73
有価証券	179,522	3,450,039	5.20	188,857	3,528,486	5.35
貸付金	7,437	518,319	1.44	6,572	471,200	1.39
土地・建物	5,387	224,494	2.40	6,135	215,213	2.85
金融派生商品	1,078	—	—	3,466	—	—
その他	350	—	—	291	—	—
合計	206,447	4,534,681	4.55	198,244	4,882,780	4.06

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 資産運用損益（実現ベース）は、損益計算書における「資産運用収益」及び「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定及び買入金銭債権については日々の残高（取得原価又は償却原価）の平均に基づいて算出しております。

4 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による。）の当期増減額及び繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による。）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による。）及び金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用 損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	10,369	129,920	7.98	△8,117	448,979	△1.81
コールローン	29	35,432	0.08	34	40,859	0.08
買現先勘定	39	46,589	0.08	35	61,488	0.06
買入金銭債権	626	120,636	0.52	517	107,398	0.48
金銭の信託	1,468	12,235	12.01	△1,301	13,067	△9.96
有価証券	653,006	4,619,319	14.14	△203,161	5,171,009	△3.93
貸付金	7,437	518,319	1.44	6,572	471,200	1.39
土地・建物	5,387	224,494	2.40	6,135	215,213	2.85
金融派生商品	12,168	—	—	14,009	—	—
その他	350	—	—	291	—	—
合計	690,885	5,706,946	12.11	△184,983	6,529,217	△2.83

ニ 海外投融資

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
外貨建				
外国公社債	228,034	23.4	229,424	14.4
外国株式	424,082	43.6	1,062,253	66.6
その他	176,678	18.2	155,637	9.8
計	828,795	85.2	1,447,316	90.8
円貨建				
非居住者貸付	6,151	0.7	5,115	0.3
外国公社債	53,789	5.5	49,027	3.1
その他	83,952	8.6	92,133	5.8
計	143,893	14.8	146,277	9.2
合計	972,689	100.0	1,593,593	100.0
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)		3.36%		2.46%
資産運用利回り (実現利回り)		3.89%		1.62%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り（インカム利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り 運用資産利回り（インカム利回り）」と同様の方法により算出したものであります。

4 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り（実現利回り）」は、海外投融資に係る資産について、「ハ 利回り 資産運用利回り（実現利回り）」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは前事業年度6.58%、当事業年度△1.00%であります。

5 前事業年度の外貨建「その他」の主なものは、外国公社債及び外国株式を除く外国証券115,141百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国公社債を除く外国証券83,900百万円であります。

当事業年度の外貨建「その他」の主なものは、外国公社債及び外国株式を除く外国証券99,618百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、外国公社債を除く外国証券92,116百万円であります。

② 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、再保険子会社で減収したものの、アジア、欧州及び米州で増収したことにより、前連結会計年度に比べ203億円増加し、2,727億円となりました。

経常利益は、米州で増益となったものの、アジア、欧州及び再保険子会社で減益となったことにより、前連結会計年度に比べ4億円減少し、461億円となりました。出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ1億円増加し、363億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、デリバティブ取引に伴う受入担保金が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ919億円減少し、1,281億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより前連結会計年度に比べ676億円減少し、△2,380億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入などにより前連結会計年度に比べ2,763億円増加し、2,735億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,486億円増加し、6,148億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国経済の減速、原油価格の下落、テロを始めとする地政学リスク等の不安要素があるものの、米国経済が堅調に推移するなど、総じて緩やかな成長が続くことが見込まれます。

わが国経済は、日本銀行によるマイナス金利政策の導入にもかかわらず、為替レートは円高、株価は低下基調で推移し、楽観を許さない状況にあります。政府の経済政策の推進などにより底堅い民間設備投資や個人消費に支えられ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

損害保険業界におきましては、このような景気回復の効果により、市場が拡大することが見込まれるものの、自動車保有台数の伸び悩みなど、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

ネクスト チャレンジ

このような中、当社は、中期経営計画「Next Challenge 2017」ステージ2の取組みを着実に進めてまいります。持株会社、あいおいニッセイ同和損保及び三井住友海上あいおい生命との機能別再編のさらなる進化により飛躍的成長と効率化を実現するとともに、ERM（統合的リスク管理）経営の推進によって財務の健全性の確保と収益性の向上を図ってまいります。さらに、国内損害保険事業や海外事業における成長戦略及びこれらを下支えする品質戦略や人財戦略などに取り組んでまいります。

また、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）につきましても、コーポレートガバナンス・コードの策定を踏まえ、より実効的な体制を構築し、企業価値のさらなる向上に取り組んでまいります。

これらを通じ、当社は、MS&ADインシュアランスグループの一員として、持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループの創造に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の業績及び財政状況に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 資産運用に関するリスク

当社は、有価証券・貸付金・不動産等様々な運用資産（オフバランス資産を含む）を保有しておりますが、経済環境や金融市場の悪化等により資産および負債の価値が変化することで当社の業績に影響が生じるリスクを内包しており、主に以下のようなリスクがあります。

① 株価下落リスク

取引先との中長期的な関係維持の観点等から大量の株式を保有しておりますが、株式相場が下落した場合に資産価値の減少や評価損、売却損が発生する可能性があります。

② 金利変動リスク

保有している債券、貸付金等の固定金利資産については、金利が上昇した場合に、資産価値が減少する可能性があります。

なお、当社では予め固定された予定利率による積立保険等を販売しておりますので、金利の上昇により資産価値が減少しても、保険負債の価値も減少することとなります。

③ 為替変動リスク

米ドル等の外貨建て資産および負債を保有しておりますが、為替変動の影響によりこれらの価値が変化する可能性があります。

④ 信用リスク

保有している株式や社債、貸付金、信用・保証保険契約等の資産については、株式や社債の発行者または貸付先等の信用力の低下や破綻、信用市場の混乱によって、資産価値の減少や元本・利息の回収ができなくなること等の可能性があります。

(2) 自然災害の発生による多額の保険金支払のリスク

台風や地震等の自然災害による損害はときに巨額になることから、当社では、再保険の利用や異常危険準備金の積み立てによってこれらの損害に対する保険金の支出に備えておりますが、予想を超える巨大な自然災害が発生する可能性があり、これらに係る多額の保険金の支払いにより、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(3) 流動性リスク

自然災害の発生による支払保険金の増加等により、当社の資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることがあります。また、市場の混乱等により、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらにより、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(4) 再保険取引に関するリスク

当社では、保険契約によって引き受けた保険責任を分散し、収益を安定させる目的で再保険を利用しておりますが、再保険市場の状況変化により、十分な再保険手配ができずにリスクの分散が図られず保険引受能力が低下するリスクがあります。

また、再保険料が高騰したり、再保険会社の破綻等により再保険金の回収ができなくなることにより、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(5) 経済環境・社会環境等の予期せぬ変化により損失が発生するリスク

保険会社は、予め将来発生するであろう損害を予測して保険料の水準を設定しますが、実際に発生する損害額は予測を上回る可能性があります。特に保険期間が長期にわたる場合には、当初想定した環境・条件等が大きく変動し、予期せぬ損害が発生する可能性があり、このため、保険契約準備金の積み増しが必要になる等、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(6) 損害保険業界の競争に関するリスク

規制緩和の進展により、外国保険会社や異業種企業による損害保険業への新規参入、料率水準の低下等の影響を受け、当社を取り巻く環境は厳しくなっておりますが、更なる規制緩和や新規参入者の増加により競争が一層激化し、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(7) 海外事業に関するリスク

アジア・欧州・米州等において支店や子会社等を通じて積極的に海外事業を展開しておりますが、これらの国々における予期せぬ政治・経済・社会環境の変化や諸規制の変更、為替の変動及び自然災害や伝染病の発生等により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(8) 情報漏洩等に関するリスク

当社は、個人情報を含む大量のお客さま情報及び当社を含む当社グループ会社各社の経営情報等機密情報を保有しております。当社においては、情報管理態勢を整備し、厳重な管理を行っておりますが、万一、重大な漏洩等が発生した場合にはお客さまの信頼や社会的信用の低下、賠償金の支払い等により、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(9) システムリスク

当社には、自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社は、システムリスク管理態勢の整備に努めておりますが、大規模な情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(10) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社の事業活動にかかるものであり、事務ミス、法令違反、従業員による不正、外部の者による犯罪行為、災害の発生等によって、お客さまの信頼や社会的信用を失うリスクや業務運営が阻害されるリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の防止に向け適切な管理に努めておりますが、これらを原因として監督当局から行政処分を受ける可能性があり、このため、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(11) 事業中断に関するリスク

当社では、首都直下地震の発生や、新型インフルエンザ等の疾病の大流行等自然災害や不測の事故、事態に備え、事業継続計画の策定や危機管理態勢の整備を行うなど、事業中断期間を一定程度に抑え、事業を継続的に運営できる体制を整備しておりますが、こうした危機管理にもかかわらず、当社の事業継続が阻害されたり、想定を超える影響を受けた場合、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(12) 機能別再編に係るリスク

平成25年9月27日、当社、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、MS&ADインシュアランスグループの持続的な成長と企業価値の向上等を目的として「機能別再編に関する合意書」を締結しました。機能別再編の実行においては、事務・システムトラブルやお客さま対応の不足などが生じないように万全の準備を整えるべくリスク管理態勢を整備しておりますが、このような態勢整備にもかかわらず不測の混乱等が生じることにより、期待される再編効果が十分に発揮されない場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(13) 法令や諸制度の変更によるリスク

当社は、保険業法等法令による規制のもとで営業しており、また、会計・税務に係る関連諸法令・諸基準に従って財務報告を行っております。今後これらの法令等が改定され、保険商品の販売方法や商品内容を変更したり、保険契約準備金や繰延税金資産等の見積方法や会計処理の変更によって、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

(14) 風評リスク

保険業界および当社に対する風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社では、風評の早期発見に努めるとともに、風評が発生した場合に適時適切に対応する態勢を整備することで、影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の業績に影響が生じるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社との経営管理契約

当社は、完全親会社であるMS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社との間で、経営管理契約を締結しております。

(2) Amlin plc (現MS Amlin plc) の完全子会社化

当社は平成27年9月8日付で、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc (現MS Amlin plc) を完全子会社化する手続きを開始することについて同社と合意いたしました。その後、関係各国の監督当局などの認可を得て、同社の完全子会社化に関する手続きを平成28年2月1日付で完了いたしました。取得原価は6,314億円となっております。なお、同社の概要、株式の取得目的は以下のとおりであります。

①概要

社名 Amlin plc (現MS Amlin plc)

本社 英国ロンドン

事業内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

②株式の取得目的

海外保険事業の規模・収益の拡大を図るとともに、アジア、欧米でバランスの取れたポートフォリオを構築することにより、収益性と資本効率を更に向上させることを目的とするものであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 時価の算定方法

資産・負債の一部は時価をもって貸借対照表価額としており、時価の算定は市場価格等に基づいております。一部のデリバティブ取引において市場価格がない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値や取引対象の市場価格、契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格を時価としております。

② 有価証券の減損

保有している有価証券は有価証券市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。将来、有価証券市場が悪化した場合には有価証券評価損が発生する可能性があります。

③ 固定資産の減損

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、減損処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合又は不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が変動した場合は繰延税金資産が変動する可能性があります。

⑤ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。貸付先の財務状況の変化などにより、回収不能となった金額や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑥ 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金等のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。裁判等の結果や為替の変動などにより保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

⑦ 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境・条件等が大きく変動し予期せぬ損害の発生が見込まれる場合には、責任準備金等の積み増しが必要になる可能性があります。

⑧ 退職給付費用及び退職給付債務

退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や将来の退職率及び死亡率など、いくつかの前提条件に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用及び退職給付債務が変動する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,696,608	1,779,922	83,314	4.9%
経常利益 (百万円)	199,114	191,354	△7,759	△3.9%
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	105,233	135,715	30,481	29.0%

正味収入保険料は、当社、海外保険子会社ともに増収したことにより、前連結会計年度に比べ833億円増加し、1兆7,799億円となりました。

経常利益は、正味収入保険料が増収したものの、有価証券評価損が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ77億円減少し、1,913億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、価格変動準備金の繰入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ304億円増加し、1,357億円となりました。

次に、連結会社の中で特に重要な当社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[当社（単体）の主要指標]

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,444,176	1,507,157	62,980	4.4%
正味損害率 (%)	62.2	58.9	△3.3	—
正味事業費率 (%)	31.8	31.0	△0.8	—
保険引受利益 (百万円)	14,000	19,116	5,115	36.5%
経常利益 (百万円)	171,328	167,896	△3,431	△2.0%
当期純利益 (百万円)	89,114	113,970	24,855	27.9%

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前事業年度に比べ629億円増加し、1兆5,071億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、台風などの自然災害による支払いが増加したものの、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、前事業年度に比べ99億円減少し8,008億円となり、正味損害率は58.9%と、前事業年度に比べ3.3ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.0%と、前事業年度に比べ0.8ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、前事業年度に比べ51億円増加し、191億円となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前事業年度に比べ63億円増加し1,169億円となり、また、有価証券売却益が前事業年度に比べ120億円増加し1,021億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前事業年度に比べ128億円増加し、1,874億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損や有価証券評価損が増加したことなどから、前事業年度に比べ186億円増加し、267億円となりました。

これらの結果、経常利益は前事業年度に比べ34億円減少し、1,678億円となりました。当期純利益は、価格変動準備金の繰入が減少したことなどから、前事業年度に比べ248億円増加し、1,139億円となりました。

(3) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,129億円増加し、8兆2,869億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が174億円増加し、5兆4,626億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（以下の各表の(B)）に対する「資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：以下の各表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（以下の各表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,667,909	2,612,098
(B) リスクの合計額	818,935	891,542
(C) ソルベンシー・マージン比率 〔(A) ÷ {(B) × 1/2}〕 × 100	651.5%	585.9%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

資産運用リスク相当額が増加したことを主因として、リスクの合計額が前事業年度末に比べて726億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて65.6ポイント低下し、585.9%となりました。

ロ 連結ソルベンシー・マージン比率

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,593,146	2,195,007
(B) リスクの合計額	741,109	773,500
(C) ソルベンシー・マージン比率 〔(A) ÷ {(B) × 1/2}〕 × 100	699.8%	567.5%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率であります。

保有株式の時価下落を主因として、ソルベンシー・マージン総額が前連結会計年度末に比べて3,981億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前連結会計年度末に比べて132.3ポイント低下し、567.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主として国内損害保険事業に係る営業店舗網の整備並びに業務効率化及び顧客サービスの充実を主眼に実施いたしました。

このうち主なものは、国内店舗等に係る建物等の取得（31億円）であり、これを含む当連結会計年度中の投資総額は85億円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

（平成28年3月31日現在）

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメ ントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
提出会社	北海道本部 (札幌市中央区) 本部内 4支店	11	国内損害 保険事業	4,602 (988)	516	189	517 [207]	214
	東北本部 (仙台市青葉区) 本部内 6支店	15	国内損害 保険事業	2,206 (5,347)	2,570	292	685 [250]	188
	関東甲信越本部 (東京都千代田区) 本部内 6支店	21	国内損害 保険事業	545 (3,833)	1,236	470	1,012 [384]	485
	千葉埼玉本部 (東京都千代田区) 本部内 4支店	11	国内損害 保険事業	1,349 (3,364)	1,434	316	854 [291]	389
	東京本部 (東京都中央区) 本部内 4支店	6	国内損害 保険事業	556 (826)	620	235	456 [142]	351
	東京企業第一本部 東京企業第二本部 金融公務営業推進本部 (東京都千代田区) 本部内 支店なし	1	国内損害 保険事業	4,762 (4,984)	23,019	100	1,379 [553]	62
	神奈川静岡本部 (横浜市中区) 本部内 4支店	11	国内損害 保険事業	538 (2,261)	1,288	272	843 [306]	353
	北陸本部 (石川県金沢市) 本部内 3支店	4	国内損害 保険事業	998 (1,603)	858	103	291 [97]	76
	中部本部 名古屋企業本部 (名古屋市中区) 本部内 5支店	12	国内損害 保険事業	7,623 (4,324) [381]	3,627	475	1,374 [497]	402
	関西本部 関西企業本部 関西自動車本部 (大阪市中区) 本部内 9支店	19	国内損害 保険事業	12,754 (6,655)	10,600	674	2,238 [841]	511
	中国本部 (広島市中区) 本部内 4支店	13	国内損害 保険事業	2,431 (3,313)	1,219	288	759 [277]	263
	四国本部 (香川県高松市) 本部内 4支店	5	国内損害 保険事業	1,048 (4,245)	1,052	135	371 [153]	61

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	セグメ ントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	年間 賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡) [面積㎡]	建物	動産		
提出会社	九州本部 (福岡市中央区) 本部内 9支店	15	国内損害 保険事業	3,231 (3,113)	2,540	315	1,110 [462]	357
	本店 自動車営業推進本部 (東京都千代田区) 本店内 3支店 本部内 支店なし	22	国内損害 保険事業	20,682 (141,548) [1,374]	38,090	6,569	2,802 [799]	974
(在外子会社) MS Amlin plc	本店 (イギリス ロンドン)	16	海外事業	497 (3,197)	3,760	6,023	1,610	2,472
(在外子会社) MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	本店 (台湾 台北)	46	海外事業	3,939 (9,110)	1,922	482	1,271	214

(注) 1 上記は全て営業用設備であります。

2 提出会社における本店の所属出先機関には、海外駐在員事務所を含めております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4 臨時従業員数については、従業員数欄に[]で外書きしております。

5 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	八重洲ファーストフィナンシャルビル (東京都中央区)	33 (1,783)	4,483
	三井住友海上テプコビル (東京都中央区)	56 (1,377)	3,757
	東京住友ツインビルディング西館 (東京都中央区)	- (-)	3,264
	駿河台新館 (東京都千代田区)	414 (433)	2,002
	大阪淀屋橋ビル (大阪市中央区)	1,394 (377)	984

6 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
提出会社	成城社宅 (東京都世田谷区)	90 (4,468)	393
	鷺沼社宅 (神奈川県川崎市)	106 (4,467)	721

7 リース契約による設備について、重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年6月22日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,404,402,464	1,404,402,464	—	単元株式数1,000株 （注）
計	1,404,402,464	1,404,402,464	—	—

（注） 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年3月31日	△108,782	1,404,402	—	139,595	—	93,107

（注） 平成20年3月31日の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

（平成28年3月31日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	1	－	－	－	1	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	1,404,402	－	－	－	1,404,402	464
所有株式数の 割合（％）	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－

(7) 【大株主の状況】

(平成28年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,404,402	100.00
計	—	1,404,402	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年 3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,404,402,000	1,404,402	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 464	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	1,404,402,464	—	—
総株主の議決権	—	1,404,402	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社の完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当等の決定を行う方針としており、法令に別段の定めがある場合を除き、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務健全性に留意しつつ、経営基盤の更なる強化に向け、M&Aを含めて成長性・収益性の高い領域へ積極的に投資してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月18日 取締役会決議	45,814	32.62

決議年月日	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)		1株当たり配当額 (円)
平成27年11月16日 取締役会決議	国庫短期証券	22,600	16.09

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性17名 女性2名 （役員のうち女性の比率10.5%）

（平成28年6月22日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役会長 会長執行役員 (代表取締役)	—	柄澤 康 喜	昭和25年 10月27日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成26年6月 平成28年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員経営企画部長 取締役執行役員経営企画部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 三井住友海上グループホールディングス株式会社（現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社）取締役 同社取締役専務執行役員 当社取締役社長 社長執行役員 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員 同社取締役社長 社長執行役員（現職） 当社取締役会長 会長執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	—	原 典 之	昭和30年 7月21日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 執行役員企業品質管理部長 常務執行役員名古屋企業本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 常務執行役員名古屋企業本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員 取締役社長 社長執行役員（現職） MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員 同社取締役執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 副社長執行役員	—	西 方 正 明	昭和28年 9月17日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員北海道本部長兼同本部損害サービス・イノベーション本部長 執行役員北海道本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 常務執行役員東京企業第二本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員商品本部長 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員 当社取締役専務執行役員 取締役副社長執行役員（現職） MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	損害サポート 本部長	黒 田 隆	昭和31年 3月18日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員中部本部長兼同本部損害サポート・イノベーション本部長 常務執行役員東京企業第一本部長 専務執行役員東京企業第一本部長 取締役専務執行役員損害サポート本部長（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役 専務執行役員	金融サービス 本部長	伊 藤 彰 彦	昭和32年 1月1日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 執行役員九州本部長兼同本部損害サポ ート・イノベーション本部長 常務執行役員東京企業第二本部長 専務執行役員東京企業第二本部長 MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員（現職） 当社取締役専務執行役員金融サービス本 部長（現職）	（注）3	－
取締役 専務執行役員	東アジア・ インド本部長	松 本 雅 弘	昭和32年 6月18日生	昭和56年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員国際業務部長 取締役常務執行役員 MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員（現職） 当社取締役専務執行役員東アジア・インド 本部長	（注）3	－
取締役 常務執行役員	－	吉 川 哲 也	昭和32年 6月3日生	昭和55年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員北海道本部長 常務執行役員北海道本部長 取締役常務執行役員（現職） MS&ADインシュアランスグループホ ールディングス株式会社執行役員（現職）	（注）3	－
取締役 常務執行役員	商品本部長	伊 東 祐 次	昭和33年 1月2日生	昭和55年4月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 執行役員火災新種保険部長 取締役常務執行役員商品本部長（現職）	（注）3	－
取締役 常務執行役員	東京本部長	福 田 真 人	昭和33年 6月23日	昭和56年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 執行役員千葉埼玉本部長 常務執行役員千葉埼玉本部長 常務執行役員東京本部長 取締役常務執行役員東京本部長（現職）	（注）4	－
取締役 常務執行役員	－	樋 口 哲 司	昭和36年 6月24日生	昭和59年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員東京本部長 執行役員経営企画部長 取締役常務執行役員（現職）	（注）4	－
取締役	－	西 村 吉 正	昭和15年 12月15日生	昭和38年4月 昭和63年6月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年7月 平成8年9月 平成9年10月 平成16年9月 平成19年4月 平成22年4月	大蔵省入省 同省大阪税関長 同省大臣官房審議官（銀行局担当） 同省財政金融研究所（現財務総合政策研究 所）所長 同省銀行局長 スタンフォード大学フーバー研究所特別客 員研究員 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 同大学大学院アジア太平洋研究科長 同大学大学院商学研究科教授 当社取締役（現職）	（注）3	－
取締役	－	宮 島 司	昭和25年 8月23日生	昭和59年4月 平成2年4月 平成2年8月 平成15年6月 平成27年6月 平成28年4月	慶應義塾大学法学部助教授 同大学法学部教授 サンパウロ法科大学客員教授 弁護士登録 当社取締役（現職） 慶應義塾大学名誉教授（現職） 朝日大学教授（現職）	（注）3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	—	弓 削 昭 子	昭和28年 7月15日生	昭和51年 7 月 昭和58年12月 昭和61年 7 月 平成 2 年 9 月 平成 6 年 8 月 平成11年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 9 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成27年 6 月	UNDP（国連開発計画）タイ バンコク 事務所常駐副代表補佐 社団法人海外コンサルティング企業協会プ ロジェクト研究員 財団法人工業開発研究所研究員 UNDPインドネシア ジャカルタ事務所 常駐副代表 同ブータン ティンブー事務所常駐代表 フェリス女学院大学国際交流学部教授 UNDP駐日事務所駐日代表 同ニューヨーク本部管理局長 同駐日代表 総裁特別顧問 法政大学法学部国際政治学科教授（現職） 当社取締役（現職）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	市 原 進	昭和29年 1月26日生	昭和52年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	当社入社 執行役員 Mitsui Sumitomo Insurance (Malaysia) Bhd. 取締役 執行役員東アジア・インド本部長 常務執行役員東アジア・インド本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 特別顧問 監査役（現職）	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	岸 本 保 夫	昭和29年 5月27日生	昭和52年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成26年 4 月 平成26年 6 月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員人事部長 執行役員中国本部長兼同本部損害サポー ト・イノベーション本部長 常務執行役員中国本部長兼同本部損害サポ ート・イノベーション本部長 取締役常務執行役員金融サービス本部長 MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス株式会社執行役員 当社取締役専務執行役員金融サービス本部 長 取締役専務執行役員 特別顧問 監査役（現職）	(注) 5	—
監査役 (常勤)	—	太 田 誠 一	昭和29年 3月9日生	昭和53年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	住友海上火災保険株式会社入社 当社執行役員商品本部副部長兼自動車保 険部長 MS&ADインシュアランスグループホー ルディングス株式会社執行役員 当社取締役常務執行役員商品本部長 常務執行役員関西企業本部長 専務執行役員関西企業本部長 特別顧問 監査役（現職）	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
監査役	—	首 藤 恵	昭和23年 1月23日生	昭和47年4月 昭和60年11月 昭和63年4月 平成5年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成20年9月 平成24年9月 平成28年4月	財団法人日本証券経済研究所研究員 同法人主任研究員 明海大学経済学部助教授 中央大学経済学部教授 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 当社監査役（現職） 早稲田大学大学院ファイナンス研究科長兼 ファイナンス研究センター所長 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（現職）	(注) 7	—
監査役	—	荒 井 卓 一	昭和22年 5月30日生	昭和49年11月 昭和55年10月 昭和60年9月 平成8年5月 平成21年6月 平成22年6月	アーサーヤング会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あず さ監査法人）入社 同法人代表社員 同法人顧問 当社監査役（現職）	(注) 5	—
監査役	—	西 山 茂	昭和36年 10月27日生	昭和59年4月 昭和62年3月 平成7年9月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成28年4月	監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法 人トーマツ）入所 公認会計士登録 株式会社西山アソシエイツ代表取締役 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教 教授 同大学大学院アジア太平洋研究科教授 同大学大学院商学研究科教授 当社監査役（現職） 早稲田大学大学院経営管理研究科教授（現 職）	(注) 5	—
計							—

- (注) 1 取締役西村吉正、宮島 司及び弓削昭子は、社外取締役であります。
- 2 監査役首藤 恵、荒井卓一及び西山 茂は、社外監査役であります。
- 3 平成28年6月22日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年4月1日付の臨時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成26年6月23日付の定時株主総会での選任後平成29年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成27年6月22日付の定時株主総会での選任後平成30年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成25年6月26日付の定時株主総会での選任後平成28年度に関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、MS&ADインシュアランス グループの一員として、「MS&ADインシュアランス グループ 経営理念・経営ビジョン・行動指針」のもと、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、持続的成長を実現するため、透明性と牽制機能を備えた経営体制を構築し、当社及びMS&ADインシュアランス グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

そのため、行動指針及び行動指針の具体的な活動を示すものとして、お客さま、株主等をはじめ7つのステークホルダー（利害関係者）への責任を適切に果たしていくことを明確にした「三井住友海上 行動憲章」の浸透に努めております。また、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、積極的に取り組んでおります。

なお、当社は、完全親会社であるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社との間で経営管理契約を締結し、同社から経営に関する助言等を受けております。

① 会社の機関

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会設置会社として、取締役（会）及び監査役（会）双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組んでおります。

迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度及び社外取締役を導入し、経営重要事項の決定及び監督を担う「取締役（会）」と執行責任を負う「執行役員」との役割分担の明確化及びその機能強化を図っております。

また、取締役会において実質的な論議を可能とするため取締役の員数を15名以内とするとともに、取締役会の内部委員会として、委員の過半数を社外取締役とする「人事委員会」「報酬委員会」を設置することにより経営の監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っております。同時に、執行役員へ業務執行権限の委譲を進めることにより意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

a. 取締役会

これらの機能を一層強化するため、取締役の役制を廃止（会長及び社長を除く。）するとともに、3名の社外取締役を選任しております。

・人事委員会

・報酬委員会

b. 監査役会・監査役

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社、部支店及び海外拠点への往査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行、内部統制等について監査しております。

c. 経営会議

当社では、執行役員が、取締役会の定める基本方針に沿って、具体的な業務執行を担うことから、会長、社長、専務以上執行役員及び本社部門担当の常務執行役員で構成する経営会議を設置しております。経営会議では、経営方針、経営戦略等、会社の経営、事業の遂行に関する重要な事項について協議するとともに、執行役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

d. その他の機関

業務執行上の経営的重要事項に関する協議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的に、当該事項を所管する執行役員を中心に構成する課題別委員会を設置しております。委員会の協議結果は、必要に応じ担当役員が取りまとめ、取締役会、経営会議等に報告しております。なお、MS&ADインシュアランスグループ全体にかかわる重要事項については、MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の課題別委員会での協議することとしております。

主な委員会は以下のとおりであります。

- ・ERM委員会（年8回程度）

当社の収益性と健全性の両立を図るため、資本、リスク、リターンの一体的管理を実施しています。

- ・CSR委員会（原則年2回）

企業価値向上・持続的発展のため、CSR（企業の社会的責任）取組の全体バランスの最適化・レベルアップと総合的な進捗管理を行っております。

② 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に基づき決定した「内部統制システムに関する方針」の概要は以下のとおりであり、本方針に基づき体制を整備しております。

内部統制システムに関する方針

1. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
迅速な意思決定と適切なモニタリングを両立させるため、執行役員制度および社外取締役を導入するとともに、取締役の員数を15名以内とする。
2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
MS & ADグループのコンプライアンス基本方針に従い、コンプライアンス意識の徹底に取り組み、法令や社内ルール等を遵守し、高い倫理観に基づいた事業活動を行う。また、反社会的勢力排除のための体制整備に取り組み、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、不当、不正な要求に応じない旨を徹底する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
MS & ADグループのリスク管理基本方針に従い、リスク管理方針を策定し、適切なリスク管理を実行する。
4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
会社情報管理規程を定め、取締役および執行役員の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存および管理する。取締役および監査役は、これらの情報を常時閲覧できるものとする。
5. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項
監査役室を設け専任の職員を置く。監査役室の組織変更、当該職員の人事異動および懲戒処分を行うにあたっては監査役会の同意を得るほか、当該職員の人事考課については監査役会が定める監査役と協議のうえ行う。
 - (2) 監査役への報告に関する体制
 - ① 取締役および執行役員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、直ちに監査役会に報告する。
 - ② 取締役および執行役員は、監査役に報告を行う事項について、監査役との協議により定める方法により、遅滞なく監査役に報告する。
 - ③ 当社およびその子会社の役職員は、経営上重大な不正・違法・反倫理的行為について、持株会社および当社の監査役に直接内部通報することができるものとする。
 - ④ 当社およびその子会社は、①～③の報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。
 - (3) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査役が、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席できることを、関連する規程等において明記する。
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、持株会社が定める経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）を、当社およびその子会社の全役職員へ浸透させるよう努める。
 - (2) 当社は、持株会社と締結する経営管理契約に基づき、持株会社が定めるMS & ADグループの基本方針（コーポレートガバナンス、リスク管理、コンプライアンス、内部監査等）を遵守する。
 - (3) 当社は、持株会社と締結する経営管理契約に基づき、当社の子会社の経営管理を行う。また、各社の規模・特性に応じて以下の①～④に記載する内容を含めた業務の適正を確保するための体制を整備する。
 - ① 当社の子会社の役職員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - ② 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ③ 当社の子会社の役職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ④ 当社の子会社の役職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

③ 会計監査の状況

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、高橋勉氏、安藤通教氏及び田嶋俊朗氏が監査業務を執行しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士9名、その他14名であります。

④ 監査役、内部監査部門及び会計監査人の連携状況

イ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定例の打合会により監査計画、監査実施状況、監査結果等について、会計監査人から報告・説明を受けるほか、会計監査上の諸問題について意見・情報交換を行っております。

また、監査役は、必要に応じ会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うなど監査の実施状況の確認を行っております。

ロ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は、内部監査部門と定期的（原則、毎月）に連絡会を開催し監査方針、監査の実施状況等について意見・情報交換を行っております。

また、内部監査部門による監査結果は、全件監査役に報告されております。

ハ 会計監査人と内部監査部門の連携状況

会計監査人と内部監査部門は、必要に応じ情報共有を行い、適切な監査を行うための連携強化に努めております。

⑤ 役員報酬

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬その他職務遂行の対価の総額は629百万円（うち社外取締役36百万円）、当社の監査役に対する報酬その他職務遂行の対価の総額は102百万円（うち社外監査役25百万円）であります。

なお、当社では、平成17年3月31日をもって退職慰労金制度を廃止しており、取締役及び監査役の当連結会計年度中の職務遂行の対価としての退職慰労金はありません。また、平成17年3月31日までの在任期間中の職務遂行の対価として、当連結会計年度中に支払った退職慰労金（既に退任している取締役及び監査役に対する年金の支給額を含みます。）が、168百万円（うち取締役163百万円、監査役4百万円）あります。

⑥ 責任限定契約の締結

氏 名		責任限定契約の内容の概要
社外取締役	西 村 吉 正 宮 島 司 弓 削 昭 子	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。
社外監査役	首 藤 恵 荒 井 卓 一 西 山 茂	

※ 会計監査人について、該当事項はありません。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役3名と社外監査役3名を選任しております。現在、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

⑧ 取締役の定数

当社では、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選解任の決議要件

当社では、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 当社では、完全親会社であるMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の資本政策に沿って迅速かつ機動的に配当を行えるよう、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当等を決定することができる旨を定款に定めております。

ロ 当社では、社外取締役及び社外監査役を招聘するに当たり、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、それぞれが職務の執行に際して期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額としております。

⑪ 株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	141	2	148	4
連結子会社	2	—	2	—
計	143	2	150	4

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として369百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLP(UK)等に対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として386百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、長期保有契約移行プロジェクトの第三者評価業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォート・レター作成業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありませんが、監査に要する日数、監査人の人数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」（1）②に記載のとおり、「内部統制システムに関する方針」に基づき財務報告の信頼性を確保するための体制を整備しております。当該体制整備の一環として、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び企業会計基準委員会の行うセミナーへの参加等により必要な情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※5 426,997	※5 691,961
コールローン	40,000	—
買現先勘定	※7 36,497	※7 29,999
買入金銭債権	102,423	90,694
金銭の信託	13,048	11,664
有価証券	※3,※5,※6 5,445,215	※3,※5,※6 5,462,625
貸付金	※4,※9 498,658	※4 448,697
有形固定資産	※1,※2 245,128	※1,※2 242,124
土地	93,498	85,703
建物	136,297	135,924
建設仮勘定	1,972	1,097
その他の有形固定資産	13,359	19,398
無形固定資産	105,504	450,706
ソフトウェア	32,373	43,141
のれん	49,975	173,110
その他の無形固定資産	23,156	234,454
その他資産	※7 514,889	818,767
繰延税金資産	5,306	5,348
支払承諾見返	※8 49,000	※8 43,000
貸倒引当金	△8,654	△8,620
資産の部合計	7,474,016	8,286,970
負債の部		
保険契約準備金	4,366,708	5,119,479
支払備金	909,232	1,372,046
責任準備金等	3,457,475	3,747,432
社債	176,188	299,841
その他負債	481,759	745,514
退職給付に係る負債	123,541	169,546
役員退職慰労引当金	912	761
賞与引当金	15,338	25,456
特別法上の準備金	60,519	64,133
価格変動準備金	60,519	64,133
繰延税金負債	265,231	178,176
支払承諾	※8 49,000	※8 43,000
負債の部合計	5,539,199	6,645,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金	86,722	86,722
利益剰余金	366,290	446,006
株主資本合計	592,608	672,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182,736	904,253
繰延ヘッジ損益	32,140	40,113
為替換算調整勘定	89,349	19,053
退職給付に係る調整累計額	10,030	△20,573
その他の包括利益累計額合計	1,314,256	942,848
非支配株主持分	27,952	25,888
純資産の部合計	1,934,817	1,641,061
負債及び純資産の部合計	7,474,016	8,286,970

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	2,059,003	2,136,619
保険引受収益	1,864,735	1,912,386
正味収入保険料	1,696,608	1,779,922
収入積立保険料	104,342	84,712
積立保険料等運用益	39,981	37,567
生命保険料	6,893	9,679
支払備金戻入額	9,497	—
その他保険引受収益	7,412	505
資産運用収益	184,632	214,645
利息及び配当金収入	115,532	120,530
金銭の信託運用益	1,268	739
有価証券売却益	95,022	107,374
有価証券償還益	1,699	610
金融派生商品収益	—	19,820
その他運用収益	11,090	3,136
積立保険料等運用益振替	△39,981	△37,567
その他経常収益	9,635	9,587
持分法による投資利益	1,302	2,245
その他の経常収益	8,333	7,341
経常費用	1,859,888	1,945,264
保険引受費用	1,554,763	1,610,680
正味支払保険金	928,362	926,282
損害調査費	※1 95,470	※1 95,656
諸手数料及び集金費	※1 287,874	※1 301,470
満期返戻金	210,769	211,446
契約者配当金	796	967
生命保険金等	11	24
支払備金繰入額	—	13,588
責任準備金等繰入額	29,205	56,925
その他保険引受費用	2,274	4,318
資産運用費用	18,195	32,535
金銭の信託運用損	—	536
有価証券売却損	2,256	5,592
有価証券評価損	3,782	8,686
有価証券償還損	826	1,061
金融派生商品費用	3,988	—
その他運用費用	7,340	16,658
営業費及び一般管理費	※1 280,109	※1 293,588
その他経常費用	6,819	8,460
支払利息	5,999	6,205
貸倒損失	20	82
その他の経常費用	799	2,172
経常利益	199,114	191,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	10,617	10,621
固定資産処分益	8,817	1,813
その他特別利益	※3 1,800	※3 8,807
特別損失	44,732	14,090
固定資産処分損	2,543	558
減損損失	※2 1,400	※2 8,779
特別法上の準備金繰入額	40,788	3,613
価格変動準備金繰入額	40,788	3,613
その他特別損失	—	※4 1,139
税金等調整前当期純利益	164,999	187,884
法人税及び住民税等	16,408	43,642
法人税等調整額	40,635	5,979
法人税等合計	57,043	49,621
当期純利益	107,956	138,262
非支配株主に帰属する当期純利益	2,722	2,547
親会社株主に帰属する当期純利益	105,233	135,715

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	107,956	138,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362,414	△276,477
繰延ヘッジ損益	8,709	7,973
為替換算調整勘定	51,503	△66,191
退職給付に係る調整額	12,432	△30,558
持分法適用会社に対する持分相当額	7,885	△9,877
その他の包括利益合計	※1 442,946	※1 △375,132
包括利益	550,902	△236,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,245	△235,692
非支配株主に係る包括利益	4,657	△1,176

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	93,107	291,919	524,622
会計方針の変更による累積的影響額		△6,363	3,935	△2,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,595	86,744	295,855	522,195
当期変動額				
剰余金の配当			△34,798	△34,798
親会社株主に帰属する当期純利益			105,233	105,233
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△21	70,435	70,413
当期末残高	139,595	86,722	366,290	592,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819,141	23,430	33,073	△2,397	873,247	25,153	1,423,024
会計方針の変更による累積的影響額					—		△2,427
会計方針の変更を反映した当期首残高	819,141	23,430	33,073	△2,397	873,247	25,153	1,420,596
当期変動額							
剰余金の配当							△34,798
親会社株主に帰属する当期純利益							105,233
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,594	8,709	56,275	12,428	441,008	2,798	443,807
当期変動額合計	363,594	8,709	56,275	12,428	441,008	2,798	514,220
当期末残高	1,182,736	32,140	89,349	10,030	1,314,256	27,952	1,934,817

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	139,595	86,722	366,290	592,608
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,595	86,722	366,290	592,608
当期変動額				
剰余金の配当			△55,999	△55,999
親会社株主に帰属する当期純利益			135,715	135,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	79,716	79,716
当期末残高	139,595	86,722	446,006	672,324

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,182,736	32,140	89,349	10,030	1,314,256	27,952	1,934,817
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,182,736	32,140	89,349	10,030	1,314,256	27,952	1,934,817
当期変動額							
剰余金の配当							△55,999
親会社株主に帰属する当期純利益							135,715
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278,482	7,973	△70,295	△30,603	△371,408	△2,063	△373,472
当期変動額合計	△278,482	7,973	△70,295	△30,603	△371,408	△2,063	△293,756
当期末残高	904,253	40,113	19,053	△20,573	942,848	25,888	1,641,061

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	164,999	187,884
減価償却費	27,056	23,849
減損損失	1,400	8,779
のれん償却額	4,102	4,209
支払備金の増減額 (△は減少)	△8,144	14,684
責任準備金等の増減額 (△は減少)	29,024	56,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,860	△3,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,484	462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,913	△1,983
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	40,788	3,613
利息及び配当金収入	△115,532	△120,530
有価証券関係損益 (△は益)	△89,855	△92,644
金融派生商品損益 (△は益)	3,988	△19,820
支払利息	5,999	6,205
為替差損益 (△は益)	△9,195	9,144
有形固定資産関係損益 (△は益)	△6,273	△1,254
持分法による投資損益 (△は益)	△1,302	△2,245
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	34,889	4,572
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	64,675	△34,388
その他	△7,232	△4,441
小計	125,942	39,119
利息及び配当金の受取額	112,692	113,799
利息の支払額	△5,991	△6,087
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,560	△18,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,082	128,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	8,866	748
買入金銭債権の取得による支出	△5,998	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	14,494	7,916
金銭の信託の増加による支出	△10,015	△16
金銭の信託の減少による収入	8,949	41
有価証券の取得による支出	△1,033,498	△863,672
有価証券の売却・償還による収入	818,887	1,134,187
貸付けによる支出	△97,186	△83,746
貸付金の回収による収入	135,460	133,598
その他	△5,214	29,828
資産運用活動計	△165,254	358,885
営業活動及び資産運用活動計	54,828	487,031
有形固定資産の取得による支出	△10,587	△8,409
有形固定資産の売却による収入	12,270	3,401
無形固定資産の取得による支出	△7,053	△9,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △574,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	※3 △7,554
その他	243	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,381	△238,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	436,767
借入金の返済による支出	—	△240,000
社債の発行による収入	—	148,967
社債の償還による支出	—	△70,000
非支配株主への配当金の支払額	△1,409	△1,382
その他	△1,435	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,845	273,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,874	△14,199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	66,730	149,393
現金及び現金同等物の期首残高	397,857	466,186
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△699
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,598	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 466,186	※1 614,880

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 90社

主要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

連結の範囲の変更

MS Amlin plc他56社は株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Cardinal Reinsurance Limited (旧社名:Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited) は株式の売却により子会社でなくなったため、また、Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedは実質的に清算し重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MS K安心ステーション株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社

PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

持分法適用の範囲の変更

Miles Smith Holdings Limited及びManchester Underwriting Management LimitedはMS Amlin plcの株式の取得により新たに関連会社となったため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (MS K安心ステーション株式会社、Hong Leong MSIG Takaful Berhad他) については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MS Amlin plc他88社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券 (保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む) の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ その他有価証券 (時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。) の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社が属するMS & ADインシュアランスグループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、MS & ADインシュアランスグループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,217百万円増加しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

国内連結子会社は、当社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

当社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

当社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

一部の在外連結子会社は、子会社に対する持分への投資等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で、外貨建借入金、通貨オプション取引の一部について純投資ヘッジ（繰延ヘッジ）を適用し、為替予約取引の一部について公正価値ヘッジ（時価ヘッジ）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却を行っております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
287,319	295,893

※2 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
14,649	14,418

※3 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券(株式)	11,464	13,713
有価証券(外国証券)	145,471	141,057
有価証券(その他の証券)	9,214	8,805
合計	166,150	163,577

※4 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	3	1
延滞債権額	370	161
3ヵ月以上延滞債権額	501	587
貸付条件緩和債権額	556	516
合計	1,432	1,265

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預貯金	7,666	21,934
有価証券	121,280	234,550
合計	128,946	256,484

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

※6 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
59,600	109,244

※7 現先取引及び再保険取引の担保として受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コマーシャルペーパー	23,997	14,999
有価証券	4,751	8,561
合計	28,748	23,561

※8 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

当社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※9 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
295	—

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
代理店手数料等	305,415	321,272
給与	144,708	148,395

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失について次のとおり計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)	
			内訳	
賃貸不動産	建物	愛知県内に保有する賃貸用ビル	39	建物 39
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など3物件	1,361	土地 1,003 建物 357

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,400百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算出しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	資産	減損損失 (百万円)	
			内訳	
賃貸不動産	土地及び建物	長野県内に保有する賃貸用ビル	110	土地 34 建物 75
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	東京都内に保有する事務所ビルなど4物件	8,184	土地 7,221 建物 963
その他	その他の無形固定資産	保険事業に係るソフトウェア	485	—

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと及び閉鎖を決定したこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,779百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

※3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

機能別再編による契約移行の対価

（単位：百万円）

相手先	内容	金額
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	第三分野長期契約の新規契約移行に伴う対価	1,000
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	モーターチャネル代理店取扱い保険契約の移行に伴う対価	400
	地域における販売網・拠点の集約に伴う対価	400

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

Mitsui Sumitomo Insurance (London) Limitedに係る為替換算調整勘定の取崩額であります。

※4 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

機能別再編に係るシステム関連費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	574,465	△297,924
組替調整額	△98,067	△102,260
税効果調整前	476,398	△400,184
税効果額	△113,984	123,707
その他有価証券評価差額金	362,414	△276,477
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16,489	16,202
組替調整額	△5,158	△5,659
税効果調整前	11,330	10,542
税効果額	△2,620	△2,569
繰延ヘッジ損益	8,709	7,973
為替換算調整勘定		
当期発生額	50,820	△55,652
組替調整額	683	△10,539
為替換算調整勘定	51,503	△66,191
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,724	△42,487
組替調整額	1,765	△63
税効果調整前	17,489	△42,550
税効果額	△5,057	11,991
退職給付に係る調整額	12,432	△30,558
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,404	△8,307
組替調整額	△1,518	△1,570
持分法適用会社に対する持分相当額	7,885	△9,877
その他の包括利益合計	442,946	△375,132

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 (百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	16,198	11.53	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	MS&ADローン サービス株式会社 普通株式	0	0.00	—	平成26年10月1日
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	18,599	13.24	—	平成26年11月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額(百万円)		配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通 株式	国庫短期証券	33,399	利益 剰余金	23.78	平成27年3月31日	平成27年5月26日

(注) 平成27年5月19日取締役会の決議による配当金支払額には、当社の親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が行う経営管理の対価に相当する金額2,418百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,404,402	—	—	1,404,402
合計	1,404,402	—	—	1,404,402

（注） 自己株式については、該当事項はありません。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額 （百万円）		1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	33,399	23.78	平成27年3月31日	平成27年5月26日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	国庫短期証券	22,600	16.09	—	平成27年11月19日

（注） 1 平成27年5月19日取締役会の決議による配当金支払額には、当社の親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が行う経営管理の対価に相当する金額2,418百万円が含まれております。

2 平成27年11月16日取締役会の決議による配当金支払額には、当社の親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が行う経営管理の対価に相当する金額1,736百万円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	45,814	利益剰余金	32.62	平成28年3月31日	平成28年5月23日

（注） 平成28年5月18日取締役会の決議による配当金支払額には、当社の親会社であるMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が行う経営管理の対価に相当する金額2,631百万円が含まれております。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預貯金	426,997	691,961
コールローン	40,000	—
買現先勘定	36,497	29,999
買入金銭債権	102,423	90,694
金銭の信託	13,048	11,664
有価証券	5,445,215	5,462,625
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△133,648	△141,628
現金同等物以外の買入金銭債権	△36,950	△83,095
現金同等物以外の金銭の信託	△13,048	△11,664
現金同等物以外の有価証券	△5,414,349	△5,435,677
現金及び現金同等物	466,186	614,880

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の取得により新たにMS Amlin plc（以下、MS Amlin社という。）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMS Amlin社株式の取得価額とMS Amlin社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,431,697
（うち有価証券	700,664)
（うち無形固定資産	226,335)
のれん	130,719
負債	△953,779
（うち保険契約準備金	△778,126)
為替換算調整勘定	19,535
非支配株主持分	△495
MS Amlin社株式の取得価額	627,677
MS Amlin社現金及び現金同等物	△53,488
差引：MS Amlin社取得のための支出	574,189

なお、株式取得日以降連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の売却によりCardinal Reinsurance Limited（以下、Cardinal Re社という。）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCardinal Re社株式の売却価額と売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	17,252
負債	△7,386
その他の包括利益累計額	△1,733
子会社株式売却損	△800
Cardinal Re社株式の売却価額	7,330
Cardinal Re社現金及び現金同等物	△14,885
差引：Cardinal Re社売却による支出	△7,554

- 4 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1 年内	4,065	4,855
1 年超	9,438	20,916
合計	13,504	25,772

(貸手側)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1 年内	580	622
1 年超	2,240	2,206
合計	2,820	2,828

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用収益の安定性、保有資産の安全性及び十分な流動性を確保することに留意し、財務の健全性を維持し、適切なリスク管理のもとで時価純資産の持続的な拡大を目指しております。これを達成するために、ALM（資産・負債の総合管理）等により、適切な管理を行っております。また、経営判断に基づき、市場リスク、信用リスク等の資産運用に関するリスクを取得しており、当社及びグループ各社のリスク管理方針に従ってリスク管理を行っております。

また、当社グループの流入資金は、保険営業収支と資産運用収支を源泉としており、自然災害や金融市場動向等の外部環境変化によって大きな影響を受けます。様々な環境下における資金効率の向上や財務基盤の強化を図るため、必要に応じて社債や短期社債の発行等により資金調達を行います。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券であり、その他に貸付金等があります。これらは、金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体や貸付金の相手先の信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスク等を有しております。

当社グループでは、金利、株価、為替の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、債券先物取引、株価指数先物取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利通貨スワップ取引を利用しております。また、取引に係るリスクに留意した上で運用収益を獲得する目的で、上記デリバティブ取引のほか、クレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等を利用しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4 会計方針に関する事項 （8）重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

デリバティブ取引は、一般に、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）や、取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）及び市場流動性リスク等を有しております。当社グループが利用しているデリバティブ取引も同様に、これらのリスクを有しております。ただし、ヘッジ目的のものは、現物資産と逆の価格変動をすることから、市場リスクは減殺されております。また、契約不履行に係る信用リスクを回避するため、デリバティブ取引先の大半は、信用度の高い金融機関に限定し、かつその中で取引を分散させるとともに、一括清算ネットティングが可能な契約の締結等を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。当社では、リスク管理部門は、取引執行部門及び事務部門から独立し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のV a R（バリュー・アット・リスク）計測、リスクリミット管理を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

① 市場リスクの管理

当社グループは、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。当社では、上記V a R計測によるリスク量のモニタリングのほか、V a R計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・株価・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

② 信用リスクの管理

当社グループは、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。当社では、貸付金については、執行部門及びリスク管理部門において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、社内格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理体制を整備しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、執行部門及びリスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループは、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、資金調達手段の多様化にも取り組んでおります。また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	426,997	427,010	13
(2) コールローン	40,000	40,000	—
(3) 買現先勘定	36,497	36,497	—
(4) 買入金銭債権	102,423	102,423	—
(5) 金銭の信託	13,048	13,048	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	—	—	—
其他有価証券	5,178,745	5,178,745	—
(7) 貸付金	498,658		
貸倒引当金(*1)	△307		
	498,351	509,062	10,710
資産計	6,296,063	6,306,788	10,724
社債	176,188	190,561	14,372
負債計	176,188	190,561	14,372
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,504	6,504	—
ヘッジ会計が適用されているもの	41,792	41,792	—
デリバティブ取引計	48,296	48,296	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	691,961	691,954	△7
(2) コールローン	—	—	—
(3) 買現先勘定	29,999	29,999	—
(4) 買入金銭債権	90,694	90,694	—
(5) 金銭の信託	11,664	11,664	—
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	698,137	698,137	—
其他有価証券	4,531,563	4,531,563	—
(7) 貸付金	448,697		
貸倒引当金（*1）	△121		
	448,575	458,971	10,396
資産計	6,502,598	6,512,986	10,388
社債	299,841	316,454	16,613
負債計	299,841	316,454	16,613
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,808	19,808	—
ヘッジ会計が適用されているもの	39,833	39,833	—
デリバティブ取引計	59,641	59,641	—

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注） 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(7) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

主に日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであり、「(6) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	166,150	163,577
その他の非上場株式	46,451	26,919
組合出資金等	53,868	42,426
合計	266,470	232,924

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	419,998	6,865	—	—
コールローン	40,000	—	—	—
買現先勘定	36,497	—	—	—
買入金銭債権	65,474	—	—	34,413
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	47,000	440,900	459,500	380,100
地方債	6,502	10,139	12,600	57,100
社債	95,919	217,599	92,070	91,772
外国証券	107,404	356,740	178,027	34,778
貸付金(*)	73,545	208,042	119,546	88,165
合計	892,342	1,240,286	861,745	686,330

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない374百万円、返済期限の定めのないもの8,953百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	685,837	5,969	—	—
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	29,999	—	—	—
買入金銭債権	61,908	—	—	26,496
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	2,500	301,089	435,200	381,500
地方債	1,000	17,776	10,800	52,000
社債	56,850	265,442	65,042	84,357
外国証券	93,414	308,825	199,801	56,225
貸付金(*)	68,305	198,200	108,228	65,542
合計	999,815	1,097,303	819,072	666,122

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない162百万円、返済期限の定めのないもの8,242百万円は含めておりません。

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	70,000	—	—	—	—	106,191
合計	70,000	—	—	—	—	106,191

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	297,310
合計	—	—	—	—	—	297,310

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	14,251	14,251	—
合計		14,251	14,251	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	13,675	13,675	—
合計		13,675	13,675	—

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,944,757	1,824,359	120,397
	株式	2,173,813	701,844	1,471,969
	外国証券	593,392	540,902	52,489
	その他	43,127	38,722	4,404
	小計	4,755,090	3,105,828	1,649,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	102,103	102,737	△633
	株式	17,095	18,454	△1,359
	外国証券	338,959	341,369	△2,409
	その他	63,359	63,362	△3
	小計	521,517	525,924	△4,406
合計		5,276,607	3,631,752	1,644,855

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,856,169	1,665,068	191,101
	株式	1,680,909	634,942	1,045,967
	外国証券	456,034	424,555	31,478
	その他	40,633	36,187	4,446
	小計	4,033,747	2,760,753	1,272,993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	26,341	26,537	△195
	株式	37,876	43,533	△5,656
	外国証券	462,336	471,571	△9,234
	その他	56,670	56,683	△12
	小計	583,225	598,324	△15,099
合計		4,616,972	3,359,078	1,257,893

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	45,490	614	0
株式	139,282	85,769	13
外国証券	315,612	8,637	2,242
合計	500,385	95,022	2,256

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	319,999	1,888	145
株式	169,000	98,460	1,440
外国証券	364,198	7,026	4,007
合計	853,198	107,374	5,592

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について572百万円（うち、株式27百万円、外国証券545百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,149百万円（うち、株式35百万円、外国証券3,113百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8,507百万円（うち、株式7,206百万円、外国証券1,300百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて178百万円（うち、株式85百万円、外国証券91百万円、その他1百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,152	△370

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	8,263	8,063	199

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	7,461	8,765	△1,304

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	18,163	—	△407	△407
合計		—	—	△407	△407

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物オプション取引				
	売建	17,781	—	△0	3
	買建	5,966	—	8	0
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	214,877	—	△941	△941
	買建	145,601	—	△2,032	△2,032
	通貨オプション取引				
	売建	30,203	—	△77	230
	買建	31,757	—	167	△235
合計		—	—	△2,874	△2,974

(注) 時価の算定方法

- 1 通貨先物オプション取引
主たる取引所における最終の価格によっております。
- 2 為替予約取引
先物相場を使用しております。
- 3 通貨オプション取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	159,651	143,651	7,929	7,929
	受取変動・支払固定	37,720	21,720	△104	△104
	金利オプション取引				
	スワップション 買建	15,000	—	6	△45
合計		—	—	7,832	7,779

（注）時価の算定方法

1 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	222,000	216,000	24,804	24,804
	受取変動・支払固定	30,220	24,220	△937	△937
合計		—	—	23,867	23,867

（注）時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 株式関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	31,559	—	△647	△647
合計		—	—	△647	△647

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	111,289	—	△218	△218
合計		—	—	△218	△218

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(4) 債券関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	98,042	—	△424	△424
合計		—	—	△424	△424

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	255,770	—	△168	△168
	買建	2,690	—	—	—
	債券先物オプション取引				
	売建	263	—	△2	△1
	買建	1,317	—	3	1
合計		—	—	△167	△167

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

(5) 信用関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	120,723	76,420	843	843
合計		—	—	843	843

（注）1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	75,521	49,507	394	394
合計		—	—	394	394

（注）1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

(6) その他
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	287	—	△11	7
	買建	287	—	11	△5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	26,298	6,517	△623	1,284
	買建	23,939	6,191	366	△953
	その他				
	売建	383	126	24	24
	買建	476	126	△24	△24
	包括的リスク引受契約	—	—	△433	△433
合計		—	—	△691	△100

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	232	—	△9	9
	買建	232	—	9	△7
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	27,664	12,517	△648	711
	買建	58,801	45,254	496	△325
	その他				
	売建	126	126	0	0
	買建	126	126	△0	△0
	包括的リスク引受契約	—	—	△1,042	△1,042
合計		—	—	△1,194	△654

（注）時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106,191	106,191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	99,936	—	1,580
合計			—	—	1,580

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	106, 191	106, 191	（注2）
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他有価証券	65, 717	－	450
公正価値ヘッジ （時価ヘッジ）	為替予約取引 売建	外貨預金	14, 519	－	489
純投資ヘッジ （繰延ヘッジ）	通貨オプション取引 売建	子会社に対する 持分への投資	146, 357	－	△1, 998
	買建		144, 658	－	721
合計			－	－	△336

（注）1 時価の算定方法

(1) 通貨スワップ取引

割引現在価値等により算定しております。

(2) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(3) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建社債（負債）の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△46
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	259,600	259,600	40,258
合計			—	—	40,211

（注）時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	借入金	50,000	50,000	△266
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	保険契約に係る負債	194,900	194,900	40,436
合計			—	—	40,169

（注）時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	116,767	116,767	(注2)
合計			—	—	(注2)

（注）1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定しております。

2 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該外貨建借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

国内連結子会社及び一部の在外連結子会社においても、確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	335,805	342,839
勤務費用	12,671	12,809
利息費用	3,677	3,704
数理計算上の差異の発生額	13	45,188
退職給付の支払額	△15,656	△16,784
連結範囲の変更	—	97,181
その他	6,328	277
退職給付債務の期末残高	342,839	485,216

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	192,201	219,298
期待運用収益	3,915	4,401
数理計算上の差異の発生額	15,864	2,955
事業主からの拠出額	11,421	5,517
退職給付の支払額	△7,987	△8,584
連結範囲の変更	—	93,511
その他	3,882	178
年金資産の期末残高	219,298	317,278

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	251,643	388,080
年金資産	△219,298	△317,278
	32,344	70,801
非積立型制度の退職給付債務	91,196	97,135
アセット・シーリングによる調整額	—	1,608
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,541	169,546
退職給付に係る負債	123,541	169,546
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	123,541	169,546

(注) 「アセット・シーリングによる調整額」は、「従業員給付」(I A S 第19号)を適用している在外連結子会社において、退職給付に係る資産の計上額が一部制限されることによる調整額であります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	12,671	12,809
利息費用	3,677	3,704
期待運用収益	△3,915	△4,401
数理計算上の差異の費用処理額	1,824	△63
その他	3	13
確定給付制度に係る退職給付費用	14,260	12,063

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
数理計算上の差異	17,489	△42,550
合計	17,489	△42,550

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	△14,231	28,319
合計	△14,231	28,319

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	63	62
株式	26	24
その他	11	14
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として 1.1	主として 0.2
長期期待運用収益率	主として 2.0	主として 2.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2,941	3,358

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券	14,665	12,923
土地等	7,610	7,678
ソフトウェア	12,544	12,381
責任準備金等	126,281	125,203
支払備金	23,271	25,441
価格変動準備金	17,429	17,893
退職給付に係る負債	35,525	47,081
繰越欠損金	5,805	11,031
その他	19,558	18,127
繰延税金資産小計	262,694	277,762
評価性引当額	△18,462	△19,726
繰延税金資産合計	244,231	258,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△475,522	△351,869
時価評価による簿価修正額	△423	△24,904
その他	△28,210	△54,088
繰延税金負債合計	△504,156	△430,863
繰延税金負債の純額	△259,925	△172,827

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7	28.8
(調整)		
税率変更による影響	9.2	3.6
連結子会社との税率差異	△3.4	△2.9
受取配当等の益金不算入額	△3.8	△2.9
為替換算調整勘定の取崩	0.1	△1.6
評価性引当額の増減	△1.3	△1.3
その他	3.1	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	26.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1百万円、責任準備金等は93百万円、繰延税金負債は4,504百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は10,959百万円、法人税等調整額は6,721百万円それぞれ増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益は6,649百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(取得による企業結合)

当社は、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc(以下、「Amlin社」といいます。)の株式を取得し、Amlin社を完全子会社といたしました。なお、Amlin社は商号をMS Amlin plcに変更いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Amlin plc

事業の内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

Amlin社買収により、世界の保険市場における主導的ポジションを確立すること、分散の効いたポートフォリオにより事業基盤を強化すること、及び当社とAmlin社の強みを活かしてグローバルなシナジー効果を発揮することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成28年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MS Amlin plc

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がAmlin社の議決権の100%を取得したことから、当社を取得企業と決定しております。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当該被取得企業については同日現在の決算財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金3,401百万ポンド
-------	--------------

取得原価	3,401百万ポンド
------	------------

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	3,739百万円
----------	----------

英国印紙税	3,141百万円
-------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

731百万ポンド

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位：百万ポンド)

資産合計	8,008
(うち、有価証券	3,919)
(無形固定資産	1,266)
負債合計	5,334
(うち、保険契約準備金	4,352)

なお、取得原価の配分が完了していないため、受け入れた資産及び引き受けた負債の額は暫定的に算定された金額であります。

7 取得原価の配分

株式取得日以降、連結決算日までの期間が短く取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(単位：百万円)

正味収入保険料	451,805
経常利益	24,333
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,181

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された正味収入保険料、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益と、取得企業の連結損益計算書における正味収入保険料、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益との差額を連結損益計算書に及ぼす影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんを含む無形固定資産が当連結会計年度の開始の日に発生したものと仮定して、償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

- 1 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	36,734	39,034
期中増減額	2,300	△1,487
期末残高	39,034	37,547
期末時価	96,226	105,082

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(6,187百万円)であり、主な減少額は売却による減少(2,577百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は自社使用からの用途変更による増加(8,278百万円)であり、主な減少額は減損損失(8,294百万円)であります。

3 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

- 2 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸収益	5,374	6,170
賃貸費用	4,190	4,731
差額	1,183	1,439
その他(売却損益等)	6,652	△6,627

(注) 賃貸収益は「利息及び配当金収入」に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は「営業費及び一般管理費」に計上しております。また、その他のうち主なものは売却損益及び減損損失であり、「特別利益」又は「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社及び当社の傘下の子会社から成る企業集団の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益は、「三井住友海上」で2,290百万円増加しており、これ以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高（注1）						
外部顧客への売上高	1,406,839	289,768	8,789	1,705,398	△8,789	1,696,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,336	△37,336	—	—	—	—
計	1,444,176	252,432	8,789	1,705,398	△8,789	1,696,608
セグメント利益又は 損失（△）	89,114	36,209	3,170	128,494	△23,260	105,233
セグメント資産	6,790,021	1,201,253	31,779	8,023,054	△549,037	7,474,016
その他の項目						
減価償却費	24,603	2,449	3	27,056	—	27,056
のれんの償却額	—	—	—	—	4,102	4,102
利息及び配当金収入	110,618	15,089	106	125,814	△10,281	115,532
支払利息	5,888	10	100	5,999	—	5,999
持分法投資利益又は 損失（△）	—	6,790	529	7,320	△6,018	1,302
特別利益	10,323	294	1	10,619	△1	10,617
（固定資産処分益）	(8,523)	(294)	(—)	(8,817)	(—)	(8,817)
特別損失	44,051	680	—	44,732	—	44,732
（減損損失）	(1,400)	(—)	(—)	(1,400)	(—)	(1,400)
（価格変動準備金 繰入額）	(40,788)	(—)	(—)	(40,788)	(—)	(40,788)
税金費用	48,485	6,864	4	55,354	1,688	57,043
持分法適用会社への 投資額	143,292	1,398	—	144,690	4,701	149,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,032	3,751	—	33,783	—	33,783

（注）1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあっては正味収入保険料、その他の事業にあっては経常収益、連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△10,463百万円のほか、のれんの償却額等△12,797百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△312,199百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△218,575百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等△18,262百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(三井住友 海上)	(海外保険 子会社)				
売上高（注1）						
外部顧客への売上高	1,471,162	308,760	27,527	1,807,449	△27,527	1,779,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,995	△35,995	—	—	—	—
計	1,507,157	272,765	27,527	1,807,449	△27,527	1,779,922
セグメント利益又は 損失（△）	113,970	36,328	4,533	154,831	△19,116	135,715
セグメント資産	6,786,590	2,383,366	44,562	9,214,519	△927,548	8,286,970
その他の項目						
減価償却費	21,106	2,732	10	23,849	—	23,849
のれんの償却額	—	—	—	—	4,209	4,209
利息及び配当金収入	116,990	18,092	114	135,197	△14,666	120,530
支払利息	6,173	11	20	6,205	—	6,205
持分法投資利益又は 損失（△）	—	6,859	1,121	7,980	△5,734	2,245
特別利益	1,782	30	—	1,813	8,807	10,621
特別損失	13,567	523	0	14,090	—	14,090
（減損損失）	(8,294)	(485)	(—)	(8,779)	(—)	(8,779)
税金費用	42,140	6,419	22	48,582	1,039	49,621
持分法適用会社への 投資額	158,588	2,758	—	161,347	△15,463	145,883
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,632	6,080	127	18,840	—	18,840

（注）1 売上高は、国内損害保険事業及び海外事業にあつては正味収入保険料、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△14,666百万円のほか、のれんの償却額等△4,449百万円を含んでおります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△932,063百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△275,771百万円のほか、各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等280,286百万円を含んでおります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	280,617	95,474	160,684	708,177	180,126	271,527	1,696,608

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	1,386,855	309,752	1,696,608

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
228,411	16,717	245,128

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	303,551	100,182	153,494	733,276	186,576	302,841	1,779,922

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	1,451,472	328,450	1,779,922

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
215,810	26,313	242,124

（表示方法の変更）

当連結会計年度において、海外に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の金額の10%以上を占めるため、記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替えを行っております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当期償却額	4,102	4,102
当期末残高	49,975	49,975

（注）「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当期償却額	4,209	4,209
当期末残高	173,110	173,110

（注）「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	MS & AD ローンサービス株式会社	東京都 千代田区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	なし	当社の行う消費者ローンに係る信用保証 当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行 役員の派遣	第三者との取引に係る債務保証 (注)	99,579	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はMS & ADローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、MS & ADローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	MS & AD ローンサービス株式会社	東京都 千代田区	186	消費者ローンに係る信用保証及び住宅ローン保証保険等に係る事務代行	なし	当社の行う消費者ローンに係る信用保証 当社の引き受ける住宅ローン保証保険等の事務代行 役員の派遣	第三者との取引に係る債務保証 (注)	86,627	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社はMS & ADローンサービス株式会社とあらかじめローン種類ごとに融資条件を呈示した包括保証の約定書を取り交わしており、これに基づき保証を受けております。

(注) 当社は第三者に対する住宅ローン等の貸付に対して、MS & ADローンサービス株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357円77銭	1,150円07銭
1株当たり当期純利益金額	74円93銭	96円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	105,233	135,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	105,233	135,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,404,402	1,404,402

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,934,817	1,641,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,952	25,888
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,952)	(25,888)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,906,864	1,615,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	1,404,402	1,404,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 1月27日	69,997	—	0.67	なし	平成28年 1月27日
当社	2072年満期米ドル建劣 後特約付社債(利払繰 延条項付)(注1)	平成24年 3月15日	106,191 [1,300百万 米ドル]	106,191 [1,300百万 米ドル]	7.00 (注2)	なし	平成84年 3月15日
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	—	100,000	1.07 (注3)	なし	平成88年 2月10日
当社	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	平成28年 2月10日	—	50,000	1.39 (注4)	なし	平成88年 2月10日
MS Amlin plc	英ポンド建劣後特約付 社債(期限前償還条項 付)(注1、5)	平成18年 4月25日	—	43,650 [244百万 英ポンド]	6.50 (注6)	なし	平成38年 12月19日
合計	—	—	176,188	299,841	—	—	—

(注) 1 外国において発行したものであるため、[]内に外貨建による金額を付記しております。

2 平成34年3月15日以降は変動金利(ステップアップあり)であります。

3 平成33年2月10日の翌日から平成38年2月10日まで6ヶ月ユーロ円LIBORに1.05%を加算、平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.05%を加算した利率であります。

4 平成38年2月10日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円LIBORに2.10%を加算した利率であります。

5 MS Amlin plcは、当連結会計年度より連結子会社となったため当期首残高は記載しておりません。

6 平成28年12月19日以降は3ヶ月ポンドLIBORに2.66%を加算した利率であります。

7 連結決算日後5年内における償還予定はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	25,635	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	25	5.43	—
1年以内に返済予定のリース債務	709	504	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	296,822	0.48	平成29年1月1日～ 平成35年3月24日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	530	420	—	平成29年1月1日～ 平成33年8月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	101,240	323,408	—	—

- (注) 1 本表記載の借入金等は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
2 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 リース債務の「平均利率」については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
4 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	50,023	50,017	98,395	5
リース債務	281	129	8	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	215,030	※4 442,553
現金	124	133
預貯金	214,906	442,420
コールローン	40,000	—
買現先勘定	※6 36,497	※6 29,999
買入金銭債権	95,949	28,785
金銭の信託	12,913	11,564
有価証券	※3,※4,※5 5,205,386	※3,※4,※5 5,173,738
国債	1,419,581	1,278,847
地方債	96,178	91,948
社債	522,086	494,579
株式	2,247,738	1,756,599
外国証券	896,805	1,525,945
その他の証券	22,996	25,817
貸付金	※7,※8 498,639	※7 448,667
保険約款貸付	8,953	8,242
一般貸付	489,686	440,424
有形固定資産	※1 228,560	※1 215,984
土地	85,729	77,690
建物	130,824	127,253
建設仮勘定	1,327	33
その他の有形固定資産	10,679	11,006
無形固定資産	49,661	43,039
ソフトウェア	28,784	23,485
その他の無形固定資産	20,877	19,554
その他資産	362,144	349,567
未収保険料	4,145	3,068
代理店貸	113,039	114,336
共同保険貸	6,405	7,263
再保険貸	※6 55,826	58,020
外国再保険貸	39,437	30,899
代理業務貸	237	583
未収金	27,724	26,530
未収収益	6,230	6,260
預託金	11,730	11,530
地震保険預託金	10,584	11,286
仮払金	41,454	36,111
金融派生商品	44,147	42,639
その他の資産	1,179	1,038
支払承諾見返	※11 52,214	※11 45,803
貸倒引当金	△6,977	△3,115
資産の部合計	6,790,021	6,786,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	3,955,703	3,994,619
支払備金	※9 640,913	※9 649,729
責任準備金	※10 3,314,789	※10 3,344,890
社債	176,188	256,191
その他負債	407,453	610,785
共同保険借	10,561	10,935
再保険借	59,080	59,230
外国再保険借	29,780	22,171
代理業務借	36	24
借入金	100,000	296,767
未払法人税等	6,508	31,780
預り金	19,344	18,212
前受収益	90	43
未払金	46,583	46,819
仮受金	21,527	24,236
金融派生商品	2,405	5,160
金融商品等受入担保金	106,136	87,988
リース債務	1,185	903
資産除去債務	3,710	3,765
その他の負債	501	2,745
退職給付引当金	137,329	135,688
役員退職慰労引当金	912	761
賞与引当金	12,387	11,716
特別法上の準備金	60,519	64,133
価格変動準備金	60,519	64,133
繰延税金負債	254,567	139,408
支払承諾	※11 52,214	※11 45,803
負債の部合計	5,057,276	5,259,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,595	139,595
資本剰余金		
資本準備金	93,107	93,107
資本剰余金合計	93,107	93,107
利益剰余金		
利益準備金	46,487	46,487
その他利益剰余金	248,185	306,156
圧縮記帳積立金	15,406	16,012
繰越利益剰余金	232,779	290,143
利益剰余金合計	294,673	352,644
株主資本合計	527,376	585,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,173,227	902,019
繰延ヘッジ損益	32,140	40,113
評価・換算差額等合計	1,205,368	942,133
純資産の部合計	1,732,745	1,527,481
負債及び純資産の部合計	6,790,021	6,786,590

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	1,787,587	1,822,757
保険引受収益	1,606,863	1,629,696
正味収入保険料	※2 1,444,176	※2 1,507,157
収入積立保険料	104,342	84,712
積立保険料等運用益	39,981	37,567
支払備金戻入額	※5 11,397	—
為替差益	6,284	—
その他保険引受収益	682	259
資産運用収益	174,526	187,416
利息及び配当金収入	※7 110,618	※7 116,990
金銭の信託運用益	※8 1,268	※8 739
有価証券売却益	90,115	102,149
有価証券償還益	1,658	541
金融派生商品収益	※9 1,078	※9 3,466
為替差益	9,163	—
その他運用収益	603	1,095
積立保険料等運用益振替	△39,981	△37,567
その他経常収益	6,197	5,645
経常費用	1,616,259	1,654,861
保険引受費用	1,386,306	1,405,264
正味支払保険金	※3 810,853	※3 800,899
損害調査費	88,020	87,427
諸手数料及び集金費	※4 253,813	※4 263,136
満期返戻金	210,769	211,446
契約者配当金	796	967
支払備金繰入額	—	※5 8,815
責任準備金繰入額	※6 21,569	※6 30,101
為替差損	—	1,851
その他保険引受費用	484	619
資産運用費用	8,059	26,738
金銭の信託運用損	—	※8 536
有価証券売却損	57	3,004
有価証券評価損	3,378	7,292
有価証券償還損	250	425
為替差損	—	9,825
その他運用費用	4,373	5,652
営業費及び一般管理費	215,765	215,144
その他経常費用	6,128	7,713
支払利息	5,888	6,173
貸倒損失	1	4
その他の経常費用	237	1,535
経常利益	171,328	167,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	10,323	1,782
固定資産処分益	8,523	1,782
その他特別利益	※10 1,800	—
特別損失	44,051	13,567
固定資産処分損	1,862	520
減損損失	1,400	8,294
特別法上の準備金繰入額	40,788	3,613
価格変動準備金繰入額	40,788	3,613
その他特別損失	—	※11 1,139
税引前当期純利益	137,599	156,111
法人税及び住民税	9,702	37,305
法人税等調整額	38,782	4,835
法人税等合計	48,485	42,140
当期純利益	89,114	113,970

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139, 595	93, 107	46, 487	15, 385	178, 484	473, 061
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立				411	△411	－
圧縮記帳積立金の取崩				△390	390	－
剰余金の配当					△34, 798	△34, 798
当期純利益					89, 114	89, 114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	20	54, 295	54, 315
当期末残高	139, 595	93, 107	46, 487	15, 406	232, 779	527, 376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	813,116	23,430	1,309,608
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			－
圧縮記帳積立金の取崩			－
剰余金の配当			△34,798
当期純利益			89,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360,110	8,709	368,820
当期変動額合計	360,110	8,709	423,136
当期末残高	1,173,227	32,140	1,732,745

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	139,595	93,107	46,487	15,406	232,779	527,376
当期変動額						
圧縮記帳積立金の積立				876	△876	－
圧縮記帳積立金の取崩				△270	270	－
剰余金の配当					△55,999	△55,999
当期純利益					113,970	113,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	606	57,364	57,970
当期末残高	139,595	93,107	46,487	16,012	290,143	585,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,173,227	32,140	1,732,745
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			－
圧縮記帳積立金の取崩			－
剰余金の配当			△55,999
当期純利益			113,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,207	7,973	△263,234
当期変動額合計	△271,207	7,973	△205,263
当期末残高	902,019	40,113	1,527,481

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

(3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

- 2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

- 3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、MS&ADインシュアランスグループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,217百万円増加しております。

- (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジを適用しております。

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。当社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
14,649	14,418

2 関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
金銭債権の総額	13,406	10,726
金銭債務の総額	14,014	14,034

(注) 1 前事業年度の金銭債権の内容は外国再保険貸、仮払金等(社債5,076百万円を含む)であり、金銭債務の内容は預り金、外国再保険借等であります。

2 当事業年度の金銭債権の内容は外国再保険貸、代理店貸等(社債4,948百万円を含む)であり、金銭債務の内容は預り金、外国再保険借等であります。

※3 関係会社の株式等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	432,973	1,074,237
出資金	18,296	17,927
社債	5,076	4,948

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預貯金	—	2,253
有価証券	80,420	88,700
合計	80,420	90,953

(注) 上記は、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れているもの等であります。

※5 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
59,600	109,244

(注) 上記は、有価証券のうち株式及び外国証券に含まれております。

※6 現先取引及び再保険取引の担保として受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コマーシャルペーパー	23,997	14,999
有価証券	4,751	—
合計	28,748	14,999

※7 貸付金のうち、破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	3	1
延滞債権額	370	161
3ヵ月以上延滞債権額	501	587
貸付条件緩和債権額	556	516
合計	1,432	1,265

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※8 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
295	—

※9 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く。)	673,275	704,339
同上に係る出再支払備金	85,702	108,158
差引(イ)	587,573	596,180
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金(ロ)	53,340	53,548
計(イ+ロ)	640,913	649,729

※10 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,248,772	1,314,293
同上に係る出再責任準備金	65,825	69,880
差引（イ）	1,182,947	1,244,412
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	1,466,277	1,369,269
同上に係る出再責任準備金	5	4
差引（ロ）	1,466,271	1,369,265
その他の責任準備金（ハ）	665,569	731,212
計（イ＋ロ＋ハ）	3,314,789	3,344,890

※11 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前事業年度（平成27年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当事業年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

12 債務保証及び保証類似行為

前事業年度（平成27年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、38,641百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保険契約準備金合計は285,482百万円であります。

当事業年度（平成28年3月31日）

(債務保証)

子会社であるMSI Corporate Capital Limitedの保険引受に関して、50,888百万円の保証を行っております。

(保証類似行為)

当社は、海外子会社7社との間で、当該子会社の保険契約上の債務について保証する契約等をそれぞれ締結しております。各社の当事業年度末における保険契約準備金合計は284,167百万円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引による収益費用の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収益の総額	53,050	59,561
費用の総額	56,740	58,698

(注) 1 前事業年度の収益の内容は収入保険料、有価証券利息・配当金等であり、費用の内容は支払保険金、業務委託費等であります。

2 当事業年度の収益の内容は収入保険料、有価証券利息・配当金等であり、費用の内容は支払保険金、受再保険手数料等であります。

※2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
収入保険料	1,781,753	1,855,718
支払再保険料	337,577	348,561
差引	1,444,176	1,507,157

※3 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払保険金	1,011,039	1,012,433
回収再保険金	200,186	211,533
差引	810,853	800,899

※4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	284,220	295,789
出再保険手数料	30,407	32,653
差引	253,813	263,136

※5 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く。）	△4,935	31,063
同上に係る出再支払備金繰入額	8,008	22,455
差引（イ）	△12,944	8,607
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額（ロ）	1,547	207
計（イ＋ロ）	△11,397	8,815

※6 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	61,988	65,520
同上に係る出再責任準備金繰入額	3,012	4,055
差引（イ）	58,975	61,465
払戻積立金繰入額（出再責任準備金控除前）	△75,052	△97,008
同上に係る出再責任準備金繰入額	△0	△1
差引（ロ）	△75,051	△97,006
その他の責任準備金繰入額（ハ）	37,645	65,642
計（イ＋ロ＋ハ）	21,569	30,101

※7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
預貯金利息	1,178	1,461
コールローン利息	29	34
買現先勘定利息	39	35
買入金銭債権利息	963	765
有価証券利息・配当金	95,382	102,219
貸付金利息	7,522	6,234
不動産賃貸料	5,387	6,135
その他利息・配当金	114	103
計	110,618	116,990

※8 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,064	△1,603

※9 金融派生商品収益中の評価損益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
7,031	△12,460

※10 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

機能別再編による契約移行の対価

（単位：百万円）

相手先	内容	金額
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	第三分野長期契約の新規契約移行に伴う対価	1,000
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	モーターチャネル代理店取扱い保険契約の移行に伴う対価	400
	地域における販売網・拠点の集約に伴う対価	400

※11 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

機能別再編に係るシステム関連費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式等	306,759	932,357
関連会社株式等	144,510	159,807

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
有価証券	24,902	21,023
土地等	7,158	7,315
ソフトウェア	12,538	12,375
支払備金	19,220	21,106
責任準備金	124,996	123,802
退職給付引当金	39,550	37,943
価格変動準備金	17,429	17,893
その他	15,763	12,661
繰延税金資産小計	261,560	254,121
評価性引当額	△22,971	△20,506
繰延税金資産合計	238,589	233,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△472,034	△349,471
その他	△21,121	△23,552
繰延税金負債合計	△493,156	△373,024
繰延税金負債の純額	△254,567	△139,408

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	30.7	28.8
(調整)		
受取配当等の益金不算入額	△6.7	△5.9
税率変更による影響	11.0	4.3
評価性引当額の増減	△0.9	△1.2
その他	1.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	27.0

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金は10,958百万円、法人税等調整額は6,718百万円それぞれ増加し、責任準備金は93百万円、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は4,706百万円、当期純利益は6,625百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(取得による企業結合)

当社は、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc. (以下、「Amlin社」といいます。)の株式を取得し、Amlin社を完全子会社といたしました。なお、Amlin社は商号をMS Amlin plcに変更いたしました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 企業結合等関係」に記載しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分	金額
損害調査費・営業費及び一般管理費	
人件費	165,454
給与	(118,973)
賞与引当金繰入額	(11,716)
退職金	(26)
退職給付引当金繰入額	(11,486)
役員退職慰労引当金繰入額	(17)
厚生費	(23,234)
物件費	121,301
減価償却費	(21,106)
土地建物機械賃借料	(10,136)
営繕費	(3,863)
旅費交通費	(3,918)
通信費	(7,018)
事務費	(10,188)
広告費	(3,240)
諸会費・寄附金・交際費	(7,434)
その他物件費	(54,395)
税金	15,804
拠出金	10
負担金	-
計	302,572
(損害調査費)	(87,427)
(営業費及び一般管理費)	(215,144)
諸手数料及び集金費	
代理店手数料等	272,015
保険仲立人手数料	1,358
募集費	-
集金費	7,272
受再保険手数料	15,142
出再保険手数料	△ 32,653
計	263,136
事業費合計	565,708

(注) 1 金額は当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 その他物件費の主な内訳はシステム関係費、業務委託費であります。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	—	—	—	77,690	—	—	77,690
建物	—	—	—	359,644	232,391	6,376	127,253
建設仮勘定	—	—	—	33	—	—	33
その他の有形固定資産	—	—	—	54,436	43,430	2,900	11,006
有形固定資産計	—	—	—	491,806	275,821	9,276	215,984
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	53,137	29,651	9,878	23,485
その他の無形固定資産	—	—	—	22,533	2,979	1,950	19,554
無形固定資産計	—	—	—	75,670	32,630	11,829	43,039
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産については、当期における増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	231	199	—	231	199
個別貸倒引当金	6,745	50	1,892	1,987	2,915
貸倒引当金計	6,977	249	1,892	2,219	3,115
役員退職慰労引当金	912	17	168	—	761
賞与引当金	12,387	11,716	12,387	—	11,716
価格変動準備金	60,519	3,613	—	—	64,133

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	4月1日から4か月以内
基準日	—
株券の種類	当社取締役会の定めるところによります。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都及び大阪市において発行される日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ms-ins.com/company/notification/index.html
株主に対する特典	—

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|-------------|-----------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第98期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 平成27年6月22日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成27年6月22日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年9月9日 | 関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成27年9月9日 | 関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書及び確認書
（第99期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日） | 平成27年12月25日 | 関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書 | 平成27年12月25日 | 関東財務局長に提出 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成27年12月25日 | 関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正臨時報告書
平成27年9月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成28年2月2日 | 関東財務局長に提出 |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成28年2月2日 | 関東財務局長に提出 |
| (10) 発行登録追補書類 | 平成28年2月4日 | 関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年2月12日 | 関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | 平成28年2月12日 | 関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書 | 平成28年3月11日 | 関東財務局長に提出 |
| (14) 訂正臨時報告書
平成27年9月9日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成28年5月20日 | 関東財務局長に提出 |
| (15) 訂正発行登録書 | 平成28年5月20日 | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年 6 月22日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 勉 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

平成28年 6 月22日

三井住友海上火災保険株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安藤 通教 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友海上火災保険株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友海上火災保険株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。